

令和 6 年度の年次計画に係る自己点検報告書

令和 7 年 6 月

大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構



(中期目標 1)

中期目標 1：各分野の学術研究を先導する中核拠点として、国際的な研究競争の激化や国際協力の進展等の動向を踏まえながら、大規模プロジェクトをはじめとした世界最先端の学術研究プロジェクト等の推進を図り、世界最高水準の研究成果を創出して、当該分野における我が国のプレゼンスを高める。①

(中期計画 1 - 1)

中期計画 1 - 1：Bファクトリー実験及びニュートリノ（ハイパーカミオカンデ計画を含む）をはじめとしたJ-PARCにおける素粒子・原子核実験及び欧州CERNでのATLAS実験の実施と高度化及び量子場計測システム国際拠点（QUP）の構築に取り組むことにより、世界最高水準の研究成果を創出することで、国際的な中核拠点としてのプレゼンスを高める。

評価指標① 機構がホストする国際研究プロジェクトにおける外国からの参加機関数（毎年度300機関以上）

評価指標② 高被引用論文の割合（被引用数上位1%の論文の占める割合について、第4期終了時において、2.9%以上となることを目指す。）

評価指標③ 国際共著論文における国数の平均値（第4期終了時において、14カ国以上）

(令和6年度 of 取組計画と実績)

評価指標①
自己評価
II

- ・取組内容：機構がホストする国際研究プロジェクトでの国際協力を推進して国際的プレゼンスを高めるとともに、さらなる国外機関の参加への誘致を行う。
- ・年次目標：300機関
- ・実績：335機関 目標を上回る実績となっており、引き続き高い水準の国際的プレゼンスを維持している。
(注：LiteBIRDについては、R6年度内に所管する事業の外部評価があり、今後、機構としては研究計画のサポートを行わないとの経営判断をしたため除外)

プロジェクト名	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)
Belle II	111	111	108
T2K	60	61	61
HK	85	83	82
JSNS ²	15	14	14
KOTO	7	5	6
COMET	39	38	38
g-2	18	15	16
LiteBIRD/Polar Bear	-	60	63
合計	335	387	388

中期計画 1 - 1 : Bファクトリー実験及びニュートリノ (ハイパーカミオカンデ計画を含む) をはじめとしたJ-PARCにおける素粒子・原子核実験及び欧州CERNでのATLAS実験の実施と高度化及び量子場計測システム国際拠点 (QUP) の構築に取り組むことにより、世界最高水準の研究成果を創出することで、国際的な中核拠点としてのプレゼンスを高める。

評価指標① 機構がホストする国際研究プロジェクトにおける外国からの参加機関数 (毎年度300機関以上)

評価指標② 高被引用論文の割合 (被引用数上位 1 % の論文の占める割合について、第 4 期終了時において、2.9 % 以上となることを目指す。)

評価指標③ 国際共著論文における国数の平均値 (第 4 期終了時において、14 カ国以上)

評価指標②
自己評価
Ⅱ

- ・ 取組内容：機構が中核拠点として取り組む国際研究プロジェクトにおいて世界最高水準の学術研究を推進し、優れた論文公表へとつなげる。
- ・ 年次目標：2.4%
- ・ 実績：2.7%。Belle及びBelle II実験やJ-PARC加速器を利用したT2K実験、CERNでのATLAS実験における成果等、素粒子・原子核分野における中核的な拠点として世界最高水準の研究成果を創出している。結果として2015～2024年の10年間に出版された論文に占める被引用数上位1%の論文の占める割合は2.7%となり目標値を上回る実績となった。

評価指標③
自己評価
Ⅲ

- ・ 取組内容：機構が中核拠点として取り組む大型国際研究プロジェクトを推進し、世界最高水準の研究成果を創出し、多数の論文公表へとつなげる。
- ・ 年次目標：11か国
- ・ 実績：15.4か国。2024年出版の国際共著論文における国数平均値は15.4か国であり年次目標を大きく上回る実績となった。特にATLASコラボレーションによる論文108本 (平均国数41.2)、Belle及びBelle IIコラボレーションによる論文36本 (平均国数27.7) など国際性の高い研究プロジェクトによる成果を順調に創出している。

中期計画 1 – 2：Bファクトリー実験やニュートリノ実験等の大規模プロジェクトをはじめとした世界最先端の学術研究プロジェクトの遂行の基盤となるSuperKEKB加速器やJ-PARC加速器の安定した運転を行い、更なる性能の向上を図る。	
評価指標①	J-PARC：Main Ring(MR)において、シンクロトロンからのパルスあたりの取り出し陽子数で世界最大を毎年度維持する。
評価指標②	SuperKEKB：電子陽電子衝突型加速器のルミノシティで世界最高を毎年度更新する。
評価指標③	国際技術諮問委員会（レビュー委員会、アドバイザー委員会等）において技術的評価を受け、その提言に対応し、次年度以降の加速器の運転や性能向上に係る計画に反映する。

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅲ	・ 取組内容：物理実験に大強度ビームを提供するとともにスタディを重ねながらビーム強度の増強を図る。夏期のメンテナンス期間等を利用して、ビーム運転の最新の知見に基づくハードウェアの改修や高度化を実施する。また、高周波加速系の増強を行う。 ・ 年次目標：パルスあたりの取り出し陽子数で世界最大を維持する。 ・ 実績：J-PARC 30 GeV Main Ring（以下MR）は、繰り返し周期を短縮してビームパワーを増強するために、2021年6月から約1年のビーム停止期間を設けて、主電磁石電源や高周波加速システムに関する大規模な機器増強を行った。これにより、MRの繰り返し周期は2.48 秒から1.36 秒に短縮された。以来、MRは、1.36秒の高繰り返しでニュートリノ実験施設への利用運転を継続しつつ、機器増強やビーム調整を進め、ビームパワーは着実に増強している。2024 年6月には、プロジェクト開始当初の設計性能である750 kWを上回る800 kWでの安定的な利用運転を達成するとともに、その後も、ビーム調整を進めながらビーム強度を増強し、2025年3月には、830 kWでのビーム供給を実現した。このときのパルスあたりの取り出し陽子数は2.35×10^{14} に達し、2024年度も世界最大を維持することができた。
評価指標② 自己評価 Ⅲ	・ 取組内容：物理データの取得とともにルミノシティの増強に向けたビームスタディを行い、徐々にルミノシティを増強する。また、夏期のメンテナンス期間を利用して、ビーム運転の最新の知見に基づくハードウェアの改修や高度化を行う。施設整備費によるリニアックのアップグレードを継続する。 ・ 年次目標：ルミノシティの世界最高を更新する。 ・ 実績：加速器の理解を深めるためのビームスタディを精力的に行い、多くの未解決問題について、系統的なデータの収拾を行った。2024年度の夏期停止期間中には、リニアックの老朽化した加速管の一部を新たに開発したより安定な加速管に交換するとともに高精度なビーム診断を行う専用ビームラインを新たに整備するなど、機器の改修や高度化を進めた。衝突実験においては、主に蓄積電流を増加することで、ピークルミノシティの世界記録を更新し、5×10^{34} /cm²/sを超える値を実現した。

中期計画 1 – 2：Bファクトリー実験やニュートリノ実験等の大規模プロジェクトをはじめとした世界最先端の学術研究プロジェクトの遂行の基盤となるSuperKEKB加速器やJ-PARC加速器の安定した運転を行い、更なる性能の向上を図る。

評価指標① J-PARC：Main Ring(MR)において、シンクロトロンからのパルスあたりの取り出し陽子数で世界最大を毎年度維持する。

評価指標② SuperKEKB：電子陽電子衝突型加速器のルミノシティで世界最高を毎年度更新する。

評価指標③ 国際技術諮問委員会（レビュー委員会、アドバイザー委員会等）において技術的評価を受け、その提言に対応し、次年度以降の加速器の運転や性能向上に係る計画に反映する。

評価指標③ 自己評価 Ⅲ	・ 取組内容：定期的に諮問委員会を開催し、評価報告書を公表することで、次年度以降の加速器の運転や性能向上に係る計画に反映させる。 ・ 年次目標：加速器で世界最高の性能を安定に達成するために有益な提言を次の実施計画に反映する。 ・ 実績：J-PARC加速器は、2024年2月5-7日に加速器テクニカルアドバイザー委員会（Accelerator Technical Advisory Committee）を開催し、2023年度の加速器の運転状況と2024年度以降の計画について技術的なレビューを受けた。特に、主電磁石電源など、高繰り返し化に伴い更新・改造した機器で見いだされた課題や今後のビーム増強に不可欠なビームロスの低減に向けた取り組みなどについて、その対応の妥当性を含め活発な議論が交わされた。また、事故・故障対応プロトコルの改善、老朽化対策、機器調整やビームスタディ時間を適切に配分することの重要性など、ビーム性能のみならず、加速器の安全性や稼働率の向上に関わる提言も受けたが、いずれも我々が検討し推し進めている計画に見直しや変更を求めるものではなかった。提言の一部は2024年度のビームスタディに反映され、ビーム強度の増強や遅い取り出しビームの一様性の改善など、ビーム性能の向上につながった。 SuperKEKBでは、2024年3月25日～27日にかけて第27回国際加速器諮問委員会(Accelerator Review Committee)の会合がKEKで持たれた。ここでは長期ビーム停止期間（LS1、2022年6月～2024年1月）後の立ち上げ状況、また運転に従って判明した事項の報告、また次期長期ビーム停止期間（LS2）での改造方針、特に衝突点最終集束磁石改造についての提案などをもとにした議論が行われ、数多くの有用な勧告を頂いた。これをもとに、2024年度の運転（2024B/C運転）で対応する多くの加速器実験が精力的に行われ、特にビーム輸送路でのビームサイズ増大、また入射率低下などについて問題点の絞り込みが出来た。また、極めて速いビームロス(Sudden Beam Loss)の原因、及びリングのXY結合補正についても、運転を通して理解をすすめることが出来た。 以上のように、J-PARC、SuperKEKBとも国際諮問委員会で専門家による評価を受けるとともに、報告書の内容や提言は次年度の加速器の運転やスタディにおいて十分に考慮され反映された。
--------------------	--

中期計画 1 – 3：KEKロードマップに基づきプロジェクト実施計画「KEK Project Implementation Plan(KEK-PIP)」を策定し、新たな研究プロジェクトの実現を目指す。特に以下の分野について要素技術を含めた先端的な開発研究を推進する。

- ・リニアコライダーに関する開発研究
- ・将来放射光源の開発研究

評価指標① KEK-PIP（令和 3 年度中もしくは令和 4 年度初頭に策定予定）に基づく研究プロジェクトのPDCAにおいて研究推進会議（プロジェクトの推進に関する機構内の協議調整組織）とKEK国際諮問委員会（外部評価組織）を活用し、円滑かつ適切にプロジェクトを推進するものとし、これら委員会からの助言や提言を踏まえた対応状況を評価指標とする。

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅱ	・取組内容：令和 4 年 6 月に策定されたKEK-PIPに基づき、KEKロードマップ2021の実現に向けた実施計画について研究推進会議を中心に進めていく。 ・年次目標：KEK-PIPに基づく研究プロジェクトをKEK国際諮問委員会の提言や研究推進会議を活用し推進する。 ・実績：研究推進会議を 4 回開催し、令和 6 年度は、各研究所・施設の今後 3 年間の課題と計画について、次期放射光計画、SuperKEKB、Belle II等研究プロジェクトの進捗状況の報告及び議論を行った。また、令和7年2月にKEK国際諮問委員会を開催し、KEK内の様々な研究プロジェクトの研究計画の進捗状況や行動規範や教育といった研究プロジェクト以外の活動について、委員から幅広い観点から意見が出され、報告書がまとめられた。
---	---

（中期目標 2）

中期目標 2：各分野の特性を踏まえつつ、学術的又は社会的な要請を踏まえた学術研究を戦略的に推進し、その卓越性を強化する。
時代の変化にかかわらず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。②

（中期計画 2－1）

中期計画 2－1：放射光、低速陽電子、中性子及びミュオンの4つの量子ビームを中心に、クライオ電子顕微鏡等を含めた卓越研究
基盤の先端的及び協奏的な共同利用・共同研究により、表面科学、固体物理学、材料科学、生命科学を基軸に物質
の構造・機能に関する研究を推進し、広範な学問分野で国際的に最高水準の研究成果を上げる。

評価指標① 共同利用・共同研究についてそれぞれ以下の数を評価指標とする。

- ・実施件数（第4期終了時において、のべ 5,400件以上）
- ・注目論文の生産状況（TOP10％論文の割合が第4期終了時において、13％以上）

（令和 6 年度の取組計画と実績）

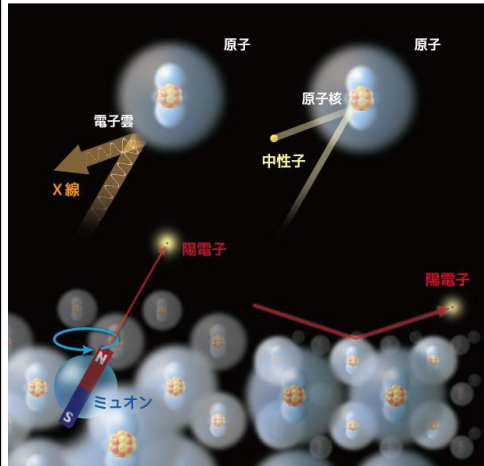
評価指標① 自己評価 Ⅱ	・取組内容：放射光、低速陽電子、中性子及びミュオンの4つの量子ビームを中心に、クライオ電子顕微鏡等を含めた共同 利用・共同研究により、物質の構造・機能に関する研究を推進する。									
	・年次目標：実施件数 900件以上、注目論文 13％以上									
	・実績：実施件数 900件、 注目論文 13.5％									
	主な活動実績は次ページ参照									
（実施件数）					（注目論文の生産状況）					
	放射光・低速陽電子	中性子	ミュオン	合計		割合				
令和6年度	763	91	46	900	令和6年度	13.5%				

(中期計画2-1における令和6年度の主な活動実績)

○放射光実験施設(PF)・低速陽電子実験施設(SPF)

令和6年度の放射光及び低速陽電子は、839課題（共同利用課題数758件、共同研究5件、施設利用及び優先利用49件、その他27件）の共同利用実験等を実施し、物質科学、生命科学、地球科学、環境科学などの幅広い研究分野において、大学等から産業界まで幅広い研究者等に利用され基礎から応用まで多様な研究を行った（論文510報、学位論文博士44報、修士233報）。代表的なものとして、以下のような成果があった。

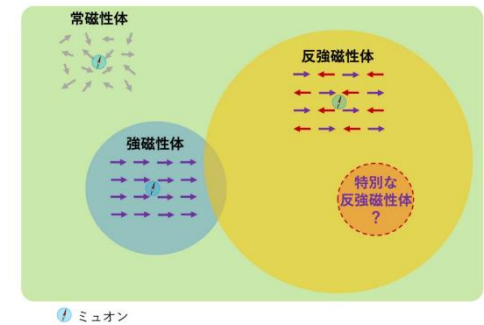
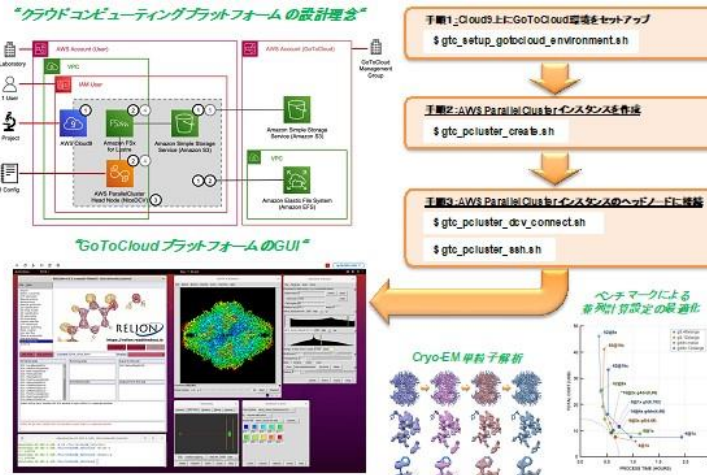
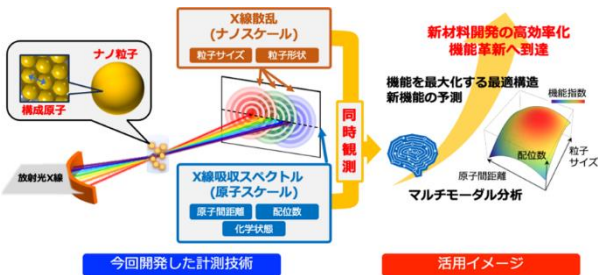
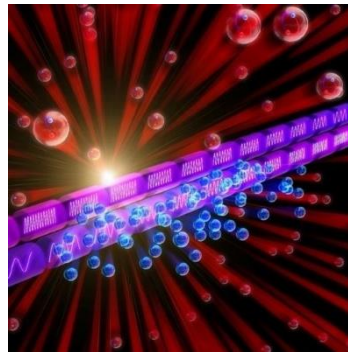
- ・最も単純な「原子」ポジトロニウムをレーザー光によって1000万分の1秒で極低温にすることに成功
- ・クラウドコンピューティング環境の活用で加速するタンパク質立体構造に基づく新しい創薬デザイン！
- ・ナノ材料のマルチモーダル計測法を開発



○物質・生命科学実験施設(MLF)

令和6年度のMLFは、共同利用課題137件（S型課題22件、一般課題115件）の共同利用実験等を実施し、物質科学、生命科学、地球科学、環境科学などの幅広い研究分野において、大学等から産業界まで幅広い研究者等に利用され基礎から応用まで多様な研究を行った（論文92報、学位論文博士1報、修士4報）。代表的なものとして、以下のような成果があった。

- ・酸化ルテニウムは本当に第三の磁性体か？
～素粒子ミュオンと第一原理計算で挑む「悪魔の証明」
- ・室温で情報の読み書きが可能な交代磁性体（「第三の磁性体」）を発見
～超高密度・超高速な次世代の情報媒体に



	強磁性体 (紀元前～)	反強磁性体 (1930年代～)	交代磁性体 (2020年代～)
0	↑↑↑↑↑	↑↓↑↓↑	↑↓↑↓↑
1	↑↓↑↓↑	↑↓↑↓↑	↑↓↑↓↑
状態の区別	区別できる	区別できない	区別できる

中期計画 2 - 2：機構の研究活動の基盤となる加速器について、共同利用・共同研究の効果的・効率的な実験実施のため、各種の要素技術開発、ビーム物理、加速器運転技術等の研究を行い、加速器の性能向上と安定性の確保に取り組む。また、機構の研究活動の円滑な遂行のため、基盤技術に関する開発研究及び支援業務を着実に遂行する。	
評価指標①	加速器（フォトンファクトリー（PF）、フォトンファクトリー・アドバンストリング（PF-AR））の稼働率（第 4 期終了時において、90％以上）
評価指標②	中央計算機の稼働率（第 4 期終了時において、95％以上）

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅲ	・取組内容：PFおよびPF-ARについて、ビーム物理、要素技術開発、加速器運転技術等の研究を行い、加速器の性能向上と安定性の確保に取り組む。特に、長期間の加速器の停止を予防する老朽化対策の観点から、緊急度に応じた計画的な機器の更新を行い、併せて性能の向上を図る。 ・年次目標：稼働率90%以上 ・実績：稼働率 PFリング 99.3%, PF-AR 99.5% PFリングでは、老朽化対策として1993～1994年の製造から既に30年近くが経過した中型電源（4極および6極磁石用電源）の更新を実施した。2024年夏期シャットダウン期間中に更新作業および実負荷による調整を実施し、令和6年度第2期の運転からユーザー運転に供している。単なる老朽化更新ではなく、最新の技術を取り入れることで長時間にわたって電流値のバラツキが2ppm以下という、優れた安定度を達成している。このほか、ビーム輸送路でのビーム軌道フィードバックや蓄積リングの自動チューン補正を導入するなど、加速器の運転技術向上と安定性の確保に取り組んだ結果として入射効率や変動の安定化を達成している。その他の老朽化対策として、令和6年度にはRFクライストロンの更新に着手した。
評価指標② Ⅲ	・取組内容：システムサービスの多重化、電源の2重化やCVCFの接続、予防保守の実施及び、ソフトアップデート等もテスト機で試験してから実施するなどして稼働率を確保する。 ・年次目標：稼働率95%以上 ・実績：99.98% R6年度は中央計算機を構成するほぼ全てのハードウェアとソフトウェアの更新を行い、9月より新システムとしての稼働を開始した。新システムの構築と既存データ移行には万全の体制を整え、6か月間以上を費やすことで大きな事故を起こすことなく、予定通りスムーズに全システムの切り替えを完了した。サービスと電源の多重化、予防保守、ソフトウェアアップデートの事前実施については前年度と同様に行い、予定稼働期間（夏季停電期間およびシステム切り替えに伴う停止期間を除いた期間）に対して、稼働率の年次目標値を達成した。

(中期目標 3)

中期目標 3：社会課題、地球規模課題等の解決に向けた研究成果の活用を促進するため、科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進めるとともに、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。④

(中期計画 3 - 1)

中期計画 3 - 1：加速器科学の研究成果を応用し、カーボンニュートラルの実現など社会課題の解決に資するイノベーション創出に向けて、企業等との共同研究、受託研究等を実施する。

評価指標① 共同研究、受託研究の実施件数の平均値（第 4 期終了時において、対前期比10%増）

評価指標② 共同研究、受託研究に関与した外部所属人数及び企業数の平均値（第 4 期終了時において、対前期比10%増）

評価指標③ 外部連携に参加した研究者数の平均値（第 4 期終了時において、対前期比10%増）

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 II	・取組内容：加速器科学の研究成果を応用するための情報収集・分析を通して、カーボンニュートラル、健康・医療、ポスト 5 Gなどの社会変革につながるイノベーション創出へ向けた企業等との連携を促進する。 ・年次目標：共同研究 9 5 件、受託研究 4 6 件 ・実績：共同研究 1 2 1 件、受託研究 4 5 件 企業等との連携を促進し、共同研究、受託研究を進め、年次目標を達成した。ここ数年の傾向として、技術職員が代表者となる共同研究も徐々に増加しており、K E K の加速器科学を支える「基盤技術」にも注目が集まっていると言える。今後も K E K が持つ「基盤技術」を探索、発掘し、共同研究、受託研究を通じて、企業等との連携を促進する。
評価指標② 自己評価 II	・取組内容：加速器科学の研究成果を応用するための情報収集・分析を通して、カーボンニュートラル、健康・医療、ポスト 5 Gなどの社会変革につながるイノベーション創出へ向けた企業等との連携を促進する。 ・年次目標：外部所属人数 2 0 5 名、企業数 7 1 件 ・実績：外部所属人数 3 3 1 名、企業数 1 2 4 件 前記のとおり、企業等との連携を促進し、共同研究、受託研究を進めたことにより、連携先となった企業等数、外部所属人数も年次目標を達成した。今後も、企業等との連携を促進することで、それぞれの増加につなげる。
評価指標③ 自己評価 II	・取組内容：加速器科学の研究成果を応用するための情報収集・分析を通して、カーボンニュートラル、健康・医療、ポスト 5 Gなどの社会変革につながるイノベーション創出へ向けた企業等との連携を促進する。 ・年次目標：研究者数 2 3 8 名 ・実績：研究者数 2 5 4 名 共同研究に参加した研究者数は 1 5 6 名、その他外部連携として T I A 「かけはし」に参加した研究者 3 4 名、SAT関係参加者 7 名、その他企業連携参加者 5 7 名。

(中期計画 3 - 2)	研究に関すること
中期計画 3 - 2 : つくば地区の研究機関を中核とする連携拠点に参画し、複数の研究機関、民間企業等が連携したオープンイノベーションを推進する。 評価指標① 連携研究事業への申請件数の平均値 (第 4 期終了時において、対前期比10%増) 評価指標② 連携研究に参加した研究者数の平均値 (第 4 期終了時において、対前期比10%増)	

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅱ	・取組内容：つくば地区を中心とする連携拠点に参画し、半導体、マテリアルズインフォマティクス、光量子計測等の分野への取り組みを進めることでオープンイノベーションを推進する。 ・年次目標：申請件数：26件 ・実績：申請件数：30件 つくば地区の連携拠点TIAにおける「かけはし」連携プログラム探索推進事業を実施し、KEKが代表機関となった申請4件、連携機関となった申請7件の計11件の申請であった。また、外部連携推進部からの積極的な申請呼びかけにより、つくばサイエンス・アカデミー（SAT）テクノロジー・ショーケースにおける成果報告申請も7件と増加した。さらに、第8回茨城テックプラングランプリへの申請も1件あった。その他、つくば地区の研究機関と進める連携研究の申請が11件あった。 上記以外の活動としても、つくばものづくりオーケストラ主催の技術展示会の開催、JST基金事業「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」GTIEつくば拠点への参画、最先端リサーチパーク企業立地現地ツアー等、つくば地区におけるイノベーション創出に向けた活動を実施した。
評価指標② 自己評価 Ⅱ	・取組内容：つくば地区を中心とする連携拠点に参画し、半導体、マテリアルズインフォマティクス、光量子計測等の分野への取り組みを進めることでオープンイノベーションを推進する。 ・年次目標：研究者数：94名 ・実績：研究者数：98名 TIAの「かけはし」事業に参加したKEK研究者数は延べ人数で39名、かけはし関連学術集会への参加3名、SATテクノロジー・ショーケースでは成果報告者を含め15名、第8回茨城テックプラングランプリに関しては参加者5名であった。 「ものづくりオーケストラ技術展示会」への参加者は約30名、JSTスタートアップへの参加者2名、最先端リサーチパーク企業立地現地ツアーに関しては3名が参加した。その他、SATテクノロジー・ショーケースでの情報収集に基づき、つくば地区研究機関の研究者と新たな共同研究を開始した研究者（1名）などの取り組みも開始している。これらより、連携研究に参加したKEK研究者数は、合計約98名とほぼ年次目標値となった。

(中期目標4)

中期目標4：実験施設、研究設備、情報インフラ・データ基盤等の研究基盤について、ユーザーのニーズを的確に把握し、かつ、関係機関との連携・分担等を考慮した上で、高度化、利用の利便性向上、研究のDXへの対応等を適切に進め、共同利用機能の充実を図る。⑥

(中期計画4-1)

中期計画4-1：つくば及び東海キャンパスにおける高度化されたBファクトリー実験、J-PARCのニュートリノ、K中間子、ミュオン等を用いた実験のほか和光原子核科学研究センターでの実験など、研究者コミュニティからの要望で建設し運用している施設の共同利用実験を推進し、ユーザーとともに研究成果を上げる。また、ユーザーミーティングなどを通じ、利便性の向上を進める。

評価指標① 海外からの受入研究者数（第4期終了時において、のべ9,780人以上）

(令和6年度 of 取組計画と実績)

評価指標①
自己評価
II

- ・取組内容：宿泊施設の不具合の対応やユーザーからの問合せ対応を速やかに行うことで、海外から訪れる研究者の滞在環境の向上に努める。
- ・年次目標：1,800人
- ・実績：2,162人
- ・つくばキャンパス共同利用研究者宿泊施設（ドミトリー）及び外国人研究員等宿泊施設（アパート）、東海キャンパス共同利用研究者宿泊施設（ドミトリー）の生活環境の改善として、以下の通り実施した。
- ・つくば共同利用研究者宿泊施設1号棟の修繕（談話室の全熱交換器換、共用棟衣類乾燥機の更新など）
- ・つくば共同利用研究者宿泊施設3号棟の修繕（客室のエアコン1台の交換）
- ・つくば共同利用研究者宿泊施設4号棟の修繕（客室1室の壁紙とカーペットの交換）
- ・つくば外国人研究員等宿泊施設の修繕（混合水栓や屋外排水管、ガス給湯器、床の補修、エアコン2台の交換など）
- ・東海ドミトリー（ユーザー貸出用自転車29台の修理及び20台の更新、ドミトリーラウンジ・客室等のエアコン修理及びクリーニング、共用洗濯機3台、洗濯乾燥機1台の更新、客室給湯器の修理など）
- ・東海キャンパス西地区とJ-PARC間の移動手段の充実（ユーザーへのKEK公用車貸出、カーシェアリングサービスの提供、業務連絡バス活用のための東海1号館⇄各J-PARC施設間専用の時刻表情報の提供、シャトルワゴン車の本格運行への移行）
- ・つくば及び東海キャンパスにおける外国人研究者の生活支援業務（市役所、銀行、病院等への同行・通訳等サービス）をこれまでと同様に週1日程度実施したとともに、つくばキャンパスではユーザーズ・オフィス職員による対応を実施した。
- ・東海キャンパスにおいてはユーザーからの要望を基にドミトリーの運用方法を変更したとともに、J-PARCユーザーズオフィスのHPにおいて主な行事予定及びドミトリーの空室状況にかかる情報提供を開始し、ユーザーがドミトリーを予約するにあたり有益な情報となる対象期間の混雑状況を把握できるようにした。
- ・KEK滞在中の生活環境等に関するユーザーからの意見・要望を直接聞く場として、ユーザーズミーティングを6/7に開催し、国内外の参加者から11件の意見・要望を受け付け、意見を元に古い掲示物の撤去や支援システム操作マニュアルの情報更新、宿泊費領収書のインボイス対応に関するシステム改修などを実施した。また、東海キャンパスにおいても3/27にAll Users Meetingを開催し、ユーザーの滞在環境等に関する今後の運営改善に資する意見収集を行った。

○研究活動のリモート化・DX化

研究活動のリモート化・DX化を推進し、海外など遠方からの共同利用者がKEKを訪問せずとも研究活動を行うことのできる体制を整備している。第4期評価指標策定時の想定よりも研究DX化が進んだ結果として、従来は現地でしか確認できなかった情報をリアルタイムでそれぞれの研究室から確認できるようになり、移動に要していた時間を研究に使用できるようになった（研究の質の向上）。また、研究者の地域間移動に伴う温室効果ガス排出を削減し、カーボンニュートラルに貢献。

・研究に関する打合せ、会議など原則として現地とオンラインのハイブリッドあるいはオンラインのみで開催。

・PF、SPFとJ-PARC MLFにおいてBLの高度化・DX化を推進（評価指標4－2②）し、遠隔実験・自動実験を実施（評価指標6-1①）。リモートでの安定的な研究活動を支える加速器や中央計算機の稼働率も高い水準を維持。（評価指標2-2①②）。PFでは従来KEK滞在中に実施していた、共同利用者向け安全講習を、完全オンライン化して来所前に実施することで滞在期間の短縮に貢献。

・Belle IIではデータ収集時における障害発生時の支援体制やシフト人員のリモートでの教育体制を整備することで、共同利用者を含め従来2名で対応していた現地での実験シフトのうち1名を完全リモート化。独自の情報共有システムを構築し、リモートであっても現地での参加と遜色のない、研究活動における緊密なコミュニケーションを実現。

(中期計画4-2)

中期計画4-2：物質・生命科学分野の共同利用実験（放射光、中性子、ミュオン、低速陽電子）において、施設設備の高度化、利用の利便性向上等の対応を進め、共同利用機能の充実を図る。	
評価指標①	共同利用実験施設の稼働率（PF、PF-AR：第4期終了時において、90%以上）（中期計画【2-2】再掲）
評価指標②	ビームライン装置総数65台以上、及び改良ビームライン装置数15台以上を毎年度維持する。
評価指標③	共同利用・共同研究の実施件数（第4期終了時において、のべ5,400件以上）（中期計画【2-1】再掲）
評価指標④	量子ビーム連携研究センター（CIQuS）の発掘型共同利用数（第4期終了時において、新規総数60件以上）

(令和6年度の取組計画と実績)

評価指標①	中期計画【2-2】評価指標①の内容に同じ（P 7）																													
評価指標② 自己評価Ⅲ	・取組内容：放射光、中性子、ミュオン、低速陽電子において、ビームライン装置の維持・管理を着実にを行うとともに、ニーズに基づく高度化、利便性向上、DX対応等の改良を行う。特に、PFにおいてPFにおいて、開発研究多機能ビームライン（BL-11A, -B）の建設を完了して利用を開始する。 ・年次目標：装置総数 6 5 台以上、改良装置数 1 5 台以上 ・実績：装置総数 6 8 台、改良装置数 2 8 台 ビームライン機器の老朽化対策、省電力化を着実に進めるとともに、ニーズに合わせた装置の高度化や新規手法の開発、リモート・自動測定や共通データストレージなどのDX対応を実施した。その結果、ビームライン装置総数は建設中を含めて68台(放射光48台、中性子8台、ミュオン8台、低速陽電子4台)、改良ビームライン装置数は目標を大きく上回る28台(放射光21台、中性子7台、ミュオン0台、低速陽電子0台)であった。 PFでは将来計画の一環としてBL-11とBL-12の再整備を進めており、BL-12Aについて令和6年度後期より共同利用を開始した。BL-11についても建設が完了したポートから順に利用を開始した。 <table><tr><th></th><th>PF</th><th>SPF</th><th>中性子</th><th>ミュオン</th><th>合計</th></tr><tr><td>装置数</td><td>46</td><td>4</td><td>8</td><td>5</td><td>63</td></tr><tr><td>建設/調整中</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>3</td><td>5</td></tr><tr><td>改良</td><td>21</td><td>0</td><td>7</td><td>0</td><td>28</td></tr></table>							PF	SPF	中性子	ミュオン	合計	装置数	46	4	8	5	63	建設/調整中	2	0	0	3	5	改良	21	0	7	0	28
	PF	SPF	中性子	ミュオン	合計																									
装置数	46	4	8	5	63																									
建設/調整中	2	0	0	3	5																									
改良	21	0	7	0	28																									
評価指標③	中期計画【2-1】評価指標①の内容に同じ（P 5）																													
評価指標④ 自己評価Ⅲ	・取組内容：放射光、中性子、ミュオン、低速陽電子それぞれの共同利用研究者の研究内容を吟味して、マルチプローブ利用に適した課題を発掘し、他のプローブへの追加申請、試料準備などの指導・助言・実験支援を行う。 ・年次目標：発掘型共同利用数 1 0 件以上 ・実績：発掘型共同利用数 1 3 件 発掘型共同利用において、計25件の打ち合わせを行った。MLFにおける中性子源のトラブルのために、秋以降はMLFでの実験が行えなかったものの、最終的な実施数は目標を大きく上回る13件であった。																													

中期計画4－3：高いレベルの共同利用を支えるために、高い能力を有する技術職員を育成し、さらにその能力を自発的に向上させる組織的な取組を行う。

評価指標① 技術職員の研修参加者数（第4期終了時において、のべ2,400名以上（うち外部機関職員は、のべ600名以上））

評価指標② 研究者と同等の開発者マインドをもつ技術職員の育成（技術職員のe-Rad研究者番号取得率）（第4期終了時において、85%以上）

(令和6年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅲ

・取組内容：毎年実施しているシンポジウムや技術交流会、専門研修、セミナーなどについて、適宜他機関職員にも案内した上で確実に開催することとし、また、実施にあたってはより多くの技術職員が可能となるよう、リモートを併用したハイブリッド方式にて行う。前年度に目標値を下回った場合、新たな方策を検討し、実施する。

・年次目標：のべ400名以上（うち外部機関職員のべ100名以上）

・実績：のべ1,615名（うち外部機関職員のべ681名）

KEKの技術職員は、加速器に関連する装置の開発、運転の他、実験に用いる検出器の製作、データ収集・解析システムの開発など高度な業務を担っており、以下の研修会等を実施し、それらに必要な知識及び技術力の向上のみならず、他大学等への技術力の向上にも貢献している。令和6年度における研修参加数は、のべ1,615名（うち外部機関職員のべ681名）であり、目標値を上回る実績となった。主な研修は下記の通り。

・「技術職員シンポジウム」

開催日:令和7年3月4, 5日

開催場所：高エネルギー加速器研究機構（リモート併用）

開催テーマ：私たちが目指す技術職員のかたち－研修の効果・自己研鑽・採用課題－

参加対象：国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関に所属する技術職員

参加人数：350名（過去最多）※KEKから36名、KEK外69機関から314名

技術職員シンポジウム



講演（左）

ポスターセッション（右）



・「技術交流会」

開催日：令和6年11月20日

開催場所：高エネルギー加速器研究機構（リモート併用）

開催テーマ：加速器科学を拓く技術力

参加対象：KEK及び希望機関の技術職員

参加人数：149名※KEKから143名、KEK外3機関から6名



技術交流会

講演中の写真

・「関東甲信越地区技術職員懇談会」

開催日：令和6年4月7日～令和7年2月7日（年10回開催）

開催場所：高エネルギー加速器研究機構（リモートのみ）

開催内容：各機関の技術職員の現状と技術の特徴などについて情報共有。技術的な内容の講演を毎月開催。

参加対象：各機関の技術職員

参加人数：377名※KEKから116名、KEK外16機関から261名

・「専門技術研修」

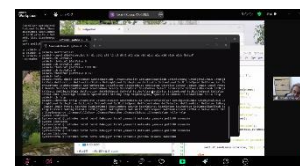
開催日：令和6年6月18日～令和7年3月26日

開催場所：高エネルギー加速器研究機構（リモート併用）

研修内容：電気工事士になろう研修実習編（全8回）、KEKの電気設備（関連して高電圧機器等への若干のコメント）（全5回）、STARSによる機器制御（全2回）、電気工事士になろう研修講義（全4回）

参加対象：令和3年度から他機関技術職への参加案内を始めるなどして大学技術職員との研修を通じた交流

参加人数：31名※KEKから26名、KEK外2機関から5名が参加



専門研修
Webアプリケーション（左）
電気工事士になろう（右）



・「技術セミナー」

開催日：令和6年7月24日～令和7年2月13日（全6回）

開催場所：高エネルギー加速器研究機構（リモート併用）

開催テーマ：①技術職員と科研費の獲得（7/24）、②技術・経験・知識の継承（8/26）、③Ansys入門（ANSYS Mechanical セミナー）（10/8）、④伝える技術の活用セミナー第3弾～素材を撮る！そして使う！～（12/3）、⑤経験から学ぶロボティクス～開発者の声～（2/5）、⑥機械学習、ロボット、データを活用した研究現場とは？～私達はより創造的な仕事に取り組みましょう！～（2/13）

参加対象：関連企業等から技術者を招き実習とリモートを活用したセミナーを実施、他機関の技術職員の参加の可能。

参加人数：総計380名※KEKから287名、KEK外24機関から93名



技術セミナー

科研費獲得（左）

ロボティクス（右）



中期計画 4 - 3：高いレベルの共同利用を支えるために、高い能力を有する技術職員を育成し、さらにその能力を自発的に向上させる組織的な取組を行う。

評価指標① 技術職員の研修参加者数（第 4 期終了時において、のべ2,400名以上（うち外部機関職員は、のべ600名以上））

評価指標② 研究者と同等の開発者マインドをもつ技術職員の育成（技術職員のe-Rad研究者番号取得率）（第 4 期終了時において、85%以上）

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標② 自己評価 Ⅱ	・ 取組内容：高度化された実験設備や基盤の維持管理に携わる技術職員の更なる技術スキルの向上を目指して、組織的に当該番号の取得を推奨する。 ・ 年次目標：73% ・ 実績：83%（R 7.3. 31 現在） 技術職員の採用手続の一環としてe-Rad研究者番号取得を案内するとともに、関連する各種説明会等でも周知しており、引き続き、高い取得率を維持している。
--------------------	---

中期目標 5：研究コミュニティのニーズを踏まえつつ、開かれた運営により、幅広い研究者の参画を得てプロジェクト型や公募型の共同研究を推進する、国内外の機関と連携するなど、各分野の中核としての共同研究機能の強化を図る。⑨

(中期計画 5－1)

中期計画 5－1：機構の現有施設にとどまらない、機構が組織として参加している共同研究プロジェクトを国内外の機関と連携して推進する。

評価指標① 参加国数（毎年度30ヵ国以上）
評価指標② 参加機関数（毎年度240機関以上）
評価指標③ 参加者数（毎年度640人以上）

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標 ① 自己評価 Ⅲ	・ 取組内容：KISS、TUCAN、LiteBIRD、KAGRAにおける国内外の機関との組織的な連携や他分野との連携を図り、プロジェクトを推進する。 ・ 年次目標：評価指標① 参加国数30ヵ国以上 評価指標② 参加機関数240機関以上 評価指標③ 参加者数640人以上 ・ 実 績：																															
評価指標 ② 自己評価 Ⅱ	<table><tr><th></th><th></th><th>KISS</th><th>TUCAN</th><th>CMB</th><th>KAGRA</th><th>合計</th></tr><tr><th rowspan="3">R6 (2024)</th><th>参加国数</th><td>7</td><td>4</td><td>16</td><td>12</td><td>39</td></tr><tr><th>参加機関数</th><td>15</td><td>13</td><td>77</td><td>97</td><td>202</td></tr><tr><th>参加者数</th><td>31</td><td>49</td><td>440</td><td>405</td><td>925</td></tr></table>								KISS	TUCAN	CMB	KAGRA	合計	R6 (2024)	参加国数	7	4	16	12	39	参加機関数	15	13	77	97	202	参加者数	31	49	440	405	925
		KISS	TUCAN	CMB	KAGRA	合計																										
R6 (2024)	参加国数	7	4	16	12	39																										
	参加機関数	15	13	77	97	202																										
	参加者数	31	49	440	405	925																										
評価指標 ③ 自己評価 Ⅲ	KISS、TUCAN、KAGRAといった共同研究プロジェクトに組織として参加し、様々な国内外の機関との組織的な連携や他分野との連携を図り、プロジェクトを推進した。LiteBIRDについては、R6年度内に所管する事業の外部評価があり、今後、機構としては研究計画のサポートを行わないとの経営判断をしたため計上していない。ただし、宇宙マイクロ波背景放射関連の研究として、LiteBIRDと評価指標が重なるためCMBを省いていたが、今年度より同研究への推進の指標としてCMBを計上する。 注：KAGRAの実績については、R6年度に国際協力に伴うオーサiership見直しのため参加要件を厳格化したことから、前年度までの実績値とは連続しない。KISSについては、昨今の電気代高騰により、予定していた共同利用実験のマシントイムの確保が困難となり、前年度の実績値から減少となった。																															

(中期計画 5 - 2)	共同利用・共同研究に関すること
中期計画 5 - 2：素粒子、原子核分野及びこれらと関連する宇宙分野等の理論研究（大型シミュレーション研究を含む）を推進する。 評価指標① 国内での研究集会（国際研究集会を含む）開催数における機構主催集会の件数（第 4 期終了時において、のべ90件以上） 評価指標② 論文発表数（第 4 期終了時において、510本以上）	

(令和 6 年度 of 取組計画と実績)

評価指標① 自己評価Ⅱ	・取組内容：素粒子、原子核分野及び関連する宇宙分野等の理論研究に関する研究会等を主催する。 ・年次目標：15件 ・実績：18件 Belle II実験、J-PARCハドロン物理、J-PARCにおけるK中間子実験との連携的な研究会、理論物理、宇宙物理、計算物理および素粒子現象論における横断的なワークショップなど、多彩な研究会を主催した。新たな試みとして量子物理と高エネルギー物理の関わりを探る研究会を開催するなど、分野の先端を切り開く役割を果たしている。
評価指標② 自己評価Ⅱ	・取組内容：素粒子、原子核分野及び関連する宇宙分野等の理論研究に関する論文を発表する。 ・年次目標：85本 ・実績：96本 スタッフメンバーが関わる論文58件、それ以外のメンバーが関わる論文38件を発表した。いずれも査読付きである。

中期計画 5 - 3：テストビームラインを中心に機構が持つインフラを広く提供して、最先端の計測システムの開発を支援する体制を構築展開することにより、測定器技術開発拠点としての機能を強化する。

評価指標① テストビームラインによる研究課題の採択件数（第 4 期終了時において、のべ60件以上）

評価指標② 測定器技術開発への参加人数（第 4 期終了時において、のべ600人以上）

評価指標③ 成果数

- ・学会発表（第 4 期終了時において、60件以上）
- ・論文数（第 4 期終了時において、30本以上）
- ・学位論文数（第 4 期終了時において、60本以上）

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標①
自己評価
Ⅲ

- ・取組内容：測定器開発テストビームラインでユーザーを正式に受け入れる。
 - ・年次目標：12件
 - ・実績：21件
- 大学共同利用運転を年度当初から開始し、大学共同利用実験として、目標を超えるのべ21件を受け入れた。ビーム運転中、安定したビーム供給でダウンタイムはゼロに近く、実験グループは予定通り課題をこなすことができた。

評価指標②
自己評価
Ⅲ

- ・取組内容：前年度に見えた改善点を踏まえて、新たな取り組みや既存の取組を進化させる。
 - ・年次目標：のべ120人
 - ・実績：のべ201人
- 目標を超えるのべ201人の共同利用者を受け入れたが、テストビームラインにおける研究に関する議論・打合せなどがスムーズに進むための会議場所などのインフラ整備を行なった。測定器開発テストビーム研究会を年度の頭で開催し、利用者をさらに増やす試みを行なった。ウェブサイトや測定器開発テストビームライン応募の英語化などの取り組みを行い、実際に外国人参加者数がのべ41人と増加した。測定器開発プラットフォーム運営においては、参加者のより広範かつ密な連携のために対面での研究会とオンラインでの進捗報告などを頻繁に開催した。

評価指標③
自己評価
Ⅲ

- ・取組内容：前年度に見えた改善点を踏まえて、新たな取り組みや既存の取組を進化させる。
 - ・年次目標：学会発表：12件、論文数：6本、学位論文数：12本
 - ・実績：学会発表：40件、論文数：1本、学位論文数：15本
- 学会発表数は目標を大きく上回り、学位論文数も目標を上回った。学術論文数は目標を下回る1本であったが、測定器開発に関する成果は、より詳細まで記述できる修士論文にまとめることが多い分野の性格が表れたと言える。さらなる成果創出のためには、安定したビーム供給とビーム強度の向上が必要である。故障した直流ビーム電流トランスを更新し、PF-ARのビーム電流・ビーム寿命測定の精度を向上させた。シミュレーションによりビーム収束電磁石の最適設置位置の割り出しを行なった。

(中期計画 5 - 4)

中期計画 5 - 4 : 構造生物学研究センター(SBRC: Structural Biology Research Center)を中心に研究設備、情報インフラ、データ基盤等を整備し、構造生物学分野の共同研究を推進するとともに、関係機関が連携したコンソーシアム等を幅広く展開する。	
評価指標①	構造生物学研究センターにおけるクライオ電顕実験による年間の測定データ量（現在の測定データ量（230TB）から、第4期終了時において、2倍増を目指す。）
評価指標②	クライオ電子顕微鏡コンソーシアム参加機関数、同コンソーシアム下でのイベント（セミナーなど）の開催数（第4期終了時において、対前期比1以上）

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅲ	・取組内容：クライオ電顕の実験手法および解析手法の高度化を行い、ユーザー拡大を進める。企業研究者の教育も進める。 ・年次目標：320 TB ・実績：812 TB クライオ電顕が性能を十分に発揮できるように機器の運用を行うとともに、クライオ電顕の操作や解析の指導を継続的に行うことでユーザーの確保に務めた。今年度は測定データを約1/3に圧縮する技術を導入したため、データ量はかなり抑えられている。Talos Arcticaの測定データ量は122TB、Titan Krios G4は690TBで、この状態でも目標を大きく上回る総計812TBのデータを取得した（昨年までのデータ形式に換算した場合、総データ量は約2436TBとなる）。解析手法の高度化としては、単粒子解析計算をクラウド上（AWS）で行うための基盤構築を行い、論文発表を行なった。また、Structure Based Drug Discovery (SBDD)に貢献するために、多くの類似構造を効率的に解析するシステム開発を行ない、試験運用を開始した。マルチグリッド測定を開始することで測定の効率が大きく上がった。
評価指標② 自己評価 Ⅱ	・取組内容：コンソーシアム内での情報共有を推進し、ニーズの高いセミナーや講習会を開催する。 ・年次目標：参加機関数：43グループ 開催数：セミナー、講習会などを合わせて10回 ・実績：参加機関数：50グループ 開催数：セミナー、講習会などを合わせて13回 今年度は、セミナー、講演会が5回、講習会5回、初期トレーニング1回、シンポジウムを1回（海外における開催）、サイエンストークイベント1回を開催した。これに加え、毎週クライオ電顕の教科書のオンライン輪読会を日本語および英語で行なっている。この輪読会の参加者は複数の組織から集まっており、日本語の輪読会は国内の様々な大学からの参加者がある。英語の輪読会に関しては、国内の留学生に加えて海外からの参加者もあり、国際的な取組みとなっている。 以前のコンソーシアムは令和5年度末で終了したため、規約を改定し令和6年度から新たなコンソーシアムとして発足し、新たに参加機関を募った結果、コンソーシアムへの参加機関団体数は総数で50（アカデミア42、企業8）となっている。また、海外からのコンソーシアム参加者に備えて、英語版の規約と細則も準備している。何社からか参加の打診が来ている。

中期計画 5 - 5：国際協定の枠組みの下、マッチングファンド方式により、両国の加速器科学研究所の研究施設・環境を活用した公募型共同研究事業（日米科学技術協力事業（高エネルギー物理学分野）、日仏TYL事業）を日本側の代表機関として推進する。	
評価指標①	課題採択件数 （日米：毎年度30件以上） （日仏：毎年度30件以上）
評価指標②	課題への参加研究者数（国内、相手国） （日米・国内：毎年度480人以上） （日米・相手：毎年度370人以上） （日仏・国内：毎年度190人以上） （日仏・相手：毎年度190人以上）
評価指標③	成果発表数（論文、口頭、ポスター等） （日米：第 4 期終了時において、のべ2,280 件以上） （日仏：第 4 期終了時において、のべ2,100 件以上）

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅱ	・取組内容：各事業において、幅広く多くの応募を得るように、募集内容・公募方法を改善する。 同時に社会情勢に柔軟に対応し、1課題当たりの配分金額が活動実施に十分となることにも留意する。 ・年次目標：採択件数（日米）：30件、採択件数（日仏）：30件 ・実績：採択件数（日米）：32件、採択件数（日仏）：29件 日米科学協力事業においては、R6年度は、32件を採択した。日仏TYL事業では、29件の課題を採択した。目標値をわずかに下回っているものの、運営費交付金から同事業に充てられる予算が計画策定時よりも大幅に減っている状況下で、1課題当たりの配分金額を研究活動実施に十分となるよう配慮したためである。
--------------------	--

評価指標②
自己評価
I

- ・取組内容：シンポジウム・若手交流プログラムなどの実施を通して国内外の研究者に魅力のある共同研究内容を広く知らせよう努め、参加研究者数の維持・増加に努める。
- ・年次目標：日米・国内：480人以上、日米・相手：370人以上、
日仏・国内：190人以上、日仏・相手：190人以上
- ・実績：日米・国内：283人、日米・相手：205人
日仏・国内：191人、日仏・相手：192人

日米事業では、R3年度より、2年に1度定期的なシンポジウムを実施しており、今回は、R7年度に開催予定であり、当該シンポジウムの開催案内をR7年1月に研究者コミュニティに通知した。また令和元年度より大学院生・若手研究者交流事業Ozaki Exchange Programを実施しており、R6年度は2人を米国に派遣し、5人を米国から受け入れた。これらの活動により、国内外の研究者に共同研究内容を広く周知した。また、新規課題の申請を促すため、R6年度にR7年度の公募について説明会を開催した。参加者数は国内・米国とも目標値を下回っているものの、目標値算出には2016年に終了した米国の大型国際共同実験PHENIX(参加者約500名)が含まれていたこと考慮すると、研究活動が縮小したことによる参加者数の減少であるとは考え難い。さらに、米国での大型実験の相次ぐ終了、大型実験の中心が欧州・日本に移行したことに伴い、同事業は2010年代後半よりR&Dを助成する事業へと徐々に転換している。このことも参加者数の減少に影響を及ぼしていると考えられる。

日仏TYL事業では、R6年5月22日-24日に韓国にてワークショップを開催し交流を促進した。また日仏若手研究者交流事業を実施し1名の大学院生をフランスに派遣した。

評価指標③
自己評価
I

- ・取組内容：定期的なシンポジウム等の開催により、成果発表の場を提供する他、継続課題審査においては成果発表を、審査の参考とすることにより成果発表を推進する。
- ・年次目標：成果発表（日米）：350件、成果発表（日仏）：320件
- ・実績：成果発表（日米）：237件、成果発表（日仏）：27件

日米事業ではR3年度から2年に1度定期的なシンポジウムを実施しており、今回は、R7年度に開催予定である。当該シンポジウムの開催案内をR7年1月に研究者コミュニティに通知した。当該シンポジウムにおいて、同事業下で実施している共同研究の成果発表を行う予定。また、継続課題には、成果報告書にて成果発表を求め、審査の参考とした。

日仏TYL事業では、R6年5月22日-24日に韓国にて開催し同事業下で実施している共同研究の関係者が成果を発表した。

日米・日仏事業ともに成果発表数が年次目標を大幅に下回っているが、R2年度・R3年度に欧米の研究機関がCOVID-19の影響で一時的に閉鎖され、人員の往来が制限されたことで、満足に実験結果が得られなかった時期のデータに基づく論文のため成果数が少なくなっていること、さらには、米国の政権交代により米国内の予算配分の見通しが立たず、研究活動に遅延が生じたことが成果数に影響していることが考えられる。

中期計画5－6：アジア・オセアニア地域における加速器科学及び当該関連分野の中核機関として、以下の取組を実施する。

- (1) 域内のコミュニティの活動への参画、協力。
- ・ ACFA (Asian Committee for Future Accelerators)
(メンバーの派遣による活動への参画)
 - ・ AFAD (Asian Forum for Accelerators and Detectors)
(フォーラムへの参加者派遣等による活動への参画)
 - ・ AONSA (Asia-Oceania Neutron Scattering Association)
(国内メンバーである日本中性子科学会を通じた協力)
 - ・ AOFSTR (Asia-Oceania Forum for Synchrotron Radiation Research)
(国内メンバーである日本放射光学会を通じた協力)

評価指標① アジア・オセアニア地域との連携の実施状況（コミュニティ組織における会議等の開催協力や議論への参加、人材育成の取組等を通じて、当該地域における加速器科学の振興への貢献（当該地域との連携体制の向上）が認められること）

(令和6年度の取組計画と実績)

評価指標①
自己評価
II

- ・ 取組内容：アジア・オセアニア地域のコミュニティ組織であるACFAが開催される場合は、職員を派遣し活動に参画する。
AFADの開催に向けて各国と協議・準備を進める。
日本中性子科学会と連携して、AONSAが2027年度に開催を予定する国際会議AOCNSに職員等を派遣し、アジア・オセアニア地域における中性子科学の普及・発展に貢献する。また物構研スタッフがAONSA Officeを担当し、運営に参画することにより国際連携を主導する。
日本放射光学会と連携して企画するAOFSTRに若手職員等を国際会議・スクールに派遣し、放射光科学の普及・発展に取り組む。
- ・ 年次目標：ACFAに職員を派遣し議論に参画することでアジア地域の加速器科学の発展に貢献する。
AFADの開催に協力し、アジア地域の加速器科学における協力を促進する。
日本中性子科学会と連携して、AONSAが2023年と2027年に開催を予定する国際会議AOCNSに職員等を派遣し、アジア・オセアニア地域における中性子科学の普及・発展に貢献する。また物構研スタッフがAONSA Officeを担当し、運営に参画することにより国際連携を主導する。（2027年の国際会議への派遣3名以上、AONSA Office担当者 2名）
日本放射光学会と連携して企画するAOFSTRに若手職員等を国際会議・スクールに派遣し、放射光科学の普及・発展に取り組む。（2022, 2025 国際会議への派遣 3名以上、毎年 国際スクール（定員あり）への派遣 1名以上）
- ・ 実績：
 - ・ 2024年4月17日-19日に台湾で開催したACFAに13名を派遣し議論に参画した。
 - ・ 2024年7月23日にハイブリッド（オンサイトはプラハ）で開催したACFAに、議長を含む4名（うち3名はオンライン）を派遣し議論に参加、アジア地域の加速器科学の発展に貢献した。
 - ・ 2024年8月11日-17日にオーストラリアで開催したAOFSTR国際スクールに1名を派遣し、放射光科学普及・発展に取り組んだ。

(中期計画 5 – 7)	共同利用・共同研究に関すること
中期計画 5 – 7：全国の国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関に所属する技術職員を対象としたシンポジウムや受入研修などを主催し、技術職員の技術向上と交流を図ることで、機構の推進する共同研究プロジェクトにおいて、技術職員の高度で専門的な技術力で研究を支援する。 評価指標① 技術職員の研修参加者数（第 4 期終了時において、のべ2,400名以上（うち外部機関職員は、のべ600名以上）） （中期計画【4-3】再掲）	

(令和 6 年度 of 取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅲ	中期計画【4-3】評価指標①の内容に同じ（P 13）
-----------------------------------	-----------------------------------

(中期目標 6)

中期目標 6：ポスト・コロナ時代に対応した共同利用・共同研究機能のリモート化・スマート化など、新しい時代における共同利用・共同研究体制の基盤を支えるとともに、その新たな在り方を先導する取組を推進する。⑪

(中期計画 6－1)

中期計画 6－1：ポスト・コロナ時代に対応して、研究施設・設備の遠隔利用に対応する環境を整備するとともに、新しい時代における共同利用・共同研究体制の基盤を支える。

評価指標① 遠隔操作による共同利用実験回数の平均値（第 4 期終了時において、対前期比10%増を目指す。）

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅲ	・ 取組内容：ビームライン装置のリモート化対応を進めるとともに、遠隔実験のための共通のサーバーやソフトウェア等を整備し、特にルーチン的な測定などについて、遠隔操作による共同利用実験を実施する。																											
	・ 年次目標：対前期比 4 % 増（第 3 期平均値 165. 2）																											
	・ 実績：ポストコロナ時代において、現場で実験することに意味がある内容と遠隔で効率よく測定することがふさわしい内容をバランスよく実施するため、共通の遠隔操作ソフトウェアを導入するなど、セキュリティを確保しつつ遠隔操作による共同利用実験を実施した。その結果、遠隔操作による共同利用実験回数は、つくばにおいて目標を大きく上回る448件、東海において77件、全体として525件となった。なお、この他に遠隔操作を伴わない自動実験を99件（つくば82件、東海17件）実施した。																											
	<table><tr><th></th><th>PF</th><th>SPF</th><th>中性子</th><th>ミュオン</th><th>合計</th></tr><tr><td>遠隔操作</td><td>412</td><td>36</td><td>71</td><td>6</td><td>525</td></tr><tr><td>自動実験</td><td>82</td><td>0</td><td>11</td><td>6</td><td>99</td></tr><tr><td>計</td><td>494</td><td>36</td><td>82</td><td>12</td><td>624</td></tr></table>						PF	SPF	中性子	ミュオン	合計	遠隔操作	412	36	71	6	525	自動実験	82	0	11	6	99	計	494	36	82	12
	PF	SPF	中性子	ミュオン	合計																							
遠隔操作	412	36	71	6	525																							
自動実験	82	0	11	6	99																							
計	494	36	82	12	624																							

(中期目標 7)

中期目標 7：総合研究大学院大学との緊密な関係・協力による大学院教育について、大学共同利用機関が有する優れた研究環境を活用し、他大学の大学院教育との差別化、個々の学生のニーズへのきめ細かな対応等により、その強みを伸ばし、優秀な学生の獲得につなげる。連携大学院制度、特別共同利用研究員制度等による大学院教育への協力について、受入れ学生に対し、先端的・国際的な共同研究への参加機会を積極的に提供するなど、各大学共同利用機関の特色を活かした教育の充実を図る^⑫

(中期計画 7－1)

中期計画 7－1：大学院説明会など、多様な大学院生リクルート活動を実施することにより優秀な大学院生の獲得を進める。

評価指標① 高エネルギー加速器科学研究科の大学院説明会への参加人数（第4期終了時において、対前期比10%以上増）

(令和6年度 of 取組計画と実績)

評価指標①
自己評価
Ⅱ

- ・取組内容：対面・リモート両方の形式を柔軟に使い分け、参加希望者へ積極的な対応を行う。
- ・年次目標：参加人数47人
- ・実績：高エネルギー加速器科学研究機構3コースの大学院説明会を3回実施し、KEKでの教員への直接質疑や施設見学、在校生との交流を行った。
対面・リモートを併用し遠方の学生にも柔軟に対応した。
R6年度参加人数50人（第1回（2024.5.11）28人、第2回（2024.6.10）16人、第3回（2025.3.7）6人）

教育・人材育成に関すること	
中期計画 7－2：総合研究大学院大学、連携大学院制度、特別共同利用研究員制度等で受け入れた大学院生が切磋琢磨することにより、高い教育効果を上げることができるよう、共通講義やスチューデントデイなどの教育機会を提供する。	
評価指標①	「高エネルギー加速器科学セミナー」の参加者数（第4期終了時において、のべ150人以上）
評価指標②	スチューデントデイへの参加人数（第4期終了時において、のべ720人以上）

(令和6年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅱ	・取組内容：総研大のカリキュラムである本セミナーを機構受入れの大学院生に広く周知し、聴講者の拡大を図る。 ・年次目標：参加者数のべ25人 ・実績：R4年度参加者数52名、R5年度参加者数41人、R6年度参加者数19人であり、R4～R6の参加者数合計は112人となっている。このため、第4期終了時の目標である150名を残り3年で達成できる見込みである。
評価指標② 自己評価 Ⅲ	・取組内容：前年度の反省やアンケートを踏まえ、必要に応じ企画の改善を行うなどして、引き続き有用な教育機会の提供を図る。 ・年次目標：参加人数のべ120人 ・実績：2024年11月12日に、対面（一部をリモート）で開催した。 KEKで大学院生活を過ごし、学会や企業で活躍する卒業生による講演や、新入生による母国についてのショートスピーチを行うという企画、総研大の卒業生である研究者などの講義をおこなった。 R6参加人数：157名

(中期計画 7 - 3)	教育・人材育成に関すること
中期計画 7 - 3：国際共同研究プロジェクトへの参加、世界最先端の実験装置を用いた実習や実験実施機会の付与など、大学共同利用機関としての特長を活かした実践的かつ教育効果の高い取組への参加機会を提供する。 評価指標① 機構の特長を活かした実践的で高い教育効果が期待できる以下の研究活動等への参加を通じた学位論文研究を実施する大学院生数（総研大生、連携大学院生、特別共同利用研究員全体の第 4 期終了時において、95％以上） ・世界有数の国際共同研究プロジェクトへの参加 ・世界有数の実験施設を用いた実験 ・機構の保有する基盤施設・設備を利用した研究、及び基盤施設・設備に関連する研究開発	

(令和 6 年度 of 取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 II	・取組内容：機構が受入れる大学院生が機構の保有する物的・人的資源を有効に活用し、学位論文研究を進めることができるよう、教員・事務が連携し大学院生の修学を支援する。 ・年次目標：大学院生数95％ ・実績：R6年度は、機構が受入れるほとんどの大学院生（一部休学中の者・他大への受託等でKEKを離れている者を除く）が機構の研究所・施設（物的資源）及び教員の指導（人的資源）を受け、学位取得を目指した学位論文のための研究を進めることができた。 大学院生数 96％ R6年度学生数（うち休学等で除く者） 総研大生 6 9 名（休学 5 名） 特別共同利用研究員 3 6 名（0 名） 連携大学院生 1 5 名（0 名） ⇒115/120≒96％
------------------------------------	--

(中期目標 8)

中期目標 8：ポストドクター等の若手研究人材について、その育成方針を明確化し、多様な経験機会を付与しつつ実践的な研究指導を行うなど、大学共同利用機関の研究環境を活かした人材育成の充実を図る。また、これら人材の研究者としてのキャリアパス形成を支援する。⑬

(中期計画 8 - 1)

中期計画 8 - 1：優秀な大学院生が安定した経済的状況の下で研究に専念できる人材育成施策として、総合研究大学院大学と大学共同利用機関の連携協力による「特別研究員」制度を実施する。

評価指標① 「特別研究員」採用数（高エネルギー加速器科学研究科として第 4 期終了時において、18名採用）

評価指標② 「特別研究員」として採用した学生の学位取得後の研究員ポスト「KEK特別博士研究員」（仮称）の確保数（当該ポストを希望した学生数と同数を毎年度確保する。）

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標①
自己評価
Ⅱ

- ・取組内容：「SOKENDAI特別研究員制度（分野型・大規模先端科学分野）」に、令和9年度まで毎年度3名程度機構で学ぶ総研大生が採用されるよう、指導教員を中心に学生の指導を図る。
- ・年次目標：採用数 3 名
- ・実績：SOKENDAI特別研究員制度（分野型・大規模先端科学分野）については、令和 5 年度末でJSTの支援が終了したことにより、令和 6 年度は総研大の独自財源によって運用することとなったため、KEK3コースからの採用者は無かった。ただし、令和 7 年度からのJSTのSPRING事業には再度採択され、令和 6 年度に実施した令和 7 年度採用開始の公募では、博士課程一年相当に加えて、令和 6 年度の対象であった博士課程二年相当も対象とし、KEK3コースの令和 7 年 4 月 1 日付新規採用者は 7 名となっている。これにより、令和 4 年度から 7 年度までの採用数合計は 13 名であり、第 4 期終了時の目標 18 名を達成できる見込みである。

評価指標②
自己評価
Ⅱ

- ・取組内容：第 1 期の特別研究員採用者を機構の特別博士研究員として雇用し、研究者としてのキャリアパス形成を支援する。
- ・年次目標：確保数 3
- ・実績：R6年度については、第1期の特別研究員採用者3名の卒業後の年次にあたる令和6年度に目標どおりのポスト数を確保し、うち2名を機構の特別博士研究員として雇用した。（1名は他機関に就職）

中期計画 8 – 2：実践的な研究能力の強化、世界に伍して戦える研究者人材の育成を図るため、以下の取組を実施する。

- ・世界最先端の研究インフラの開発・維持や国際共同研究プロジェクトへの参画を通じた実践的な教育・育成の実施（以下「実践的な教育等」という。）
- ・国内外の大学等研究機関やコミュニティとの協力による加速器科学分野のスクールやセミナーの実施（以下「スクール等」という。）

評価指標① 実践的な教育等に関する取組（国際共同実験プロジェクトや大型実験装置を用いた研究）に参加した若手研究者（40歳未満）及び大学院生の数（第 4 期終了時において、のべ16,200人以上）

評価指標② 実践的な教育等の取組への参加を通じて学位（修士・博士）を取得した上記①対象者（第 4 期終了時において、のべ2,820人以上）

評価指標③ スクール等の開催・支援件数（第 4 期終了時において、72件以上）

評価指標④ スクール等への参加者数（第 4 期終了時において、のべ2,160人以上）

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標 ① 自己評価 Ⅱ	・ 取組内容：国際共同実験プロジェクトや大型実験装置を用いた研究に若手研究者や大学院生を受け入れ、実践的な研究指導を行う。 ・ 年次目標：－（期間終了時にのべ16,200人以上とし、年単位の目標値は設けない） ・ 実 績：6,584人 内訳：若手研究者（40歳未満） 3,954人 ：大学院学生 2,630人
---	---

評価指標②
自己評価
Ⅱ

- ・取組内容：受け入れた大学院生を実践的な研究機会を付与しつつ、適切な教育指導により学位取得を支援する。
- ・年次目標：－（期間終了時に延べ2,820人以上とし、年単位の目標値は設けない）
- ・実績：
素粒子原子核研究所

	Belle	Belle II	ハドロン	ニュートリノ	g-2/EDM	Sterile	和光	合計
修士	1	16	20	9	4	0	0	50
博士	0	22	2	9	1	0	1	35

物質構造科学研究所

	つくば	東海 中性子	東海 ミュオン	合計
修士	2 3 3	3	1	2 3 7
博士	4 4	1	0	4 5

加速器研究施設 修士 7 人 博士 8 人（特別共同利用研究員を含む）

共通基盤研究施設 受け入れ 修士3人 博士8人 （学位取得 修士 2 人 博士 2 人）

4 研究所・施設 合計

	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	合計
修士	50	237	7	2	296
博士	35	45	8	2	90

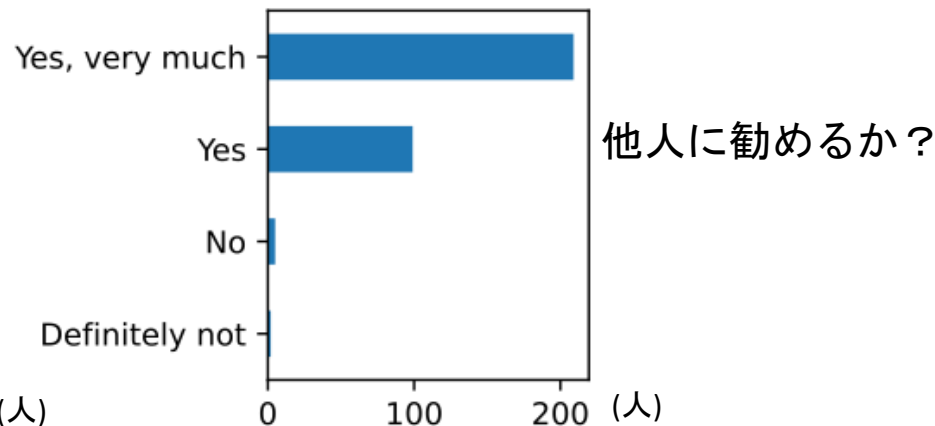
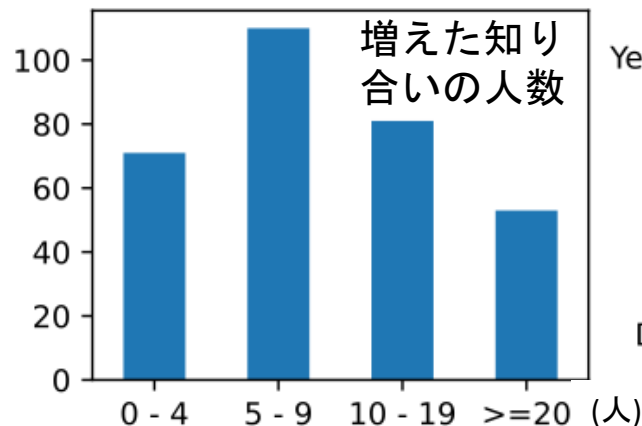
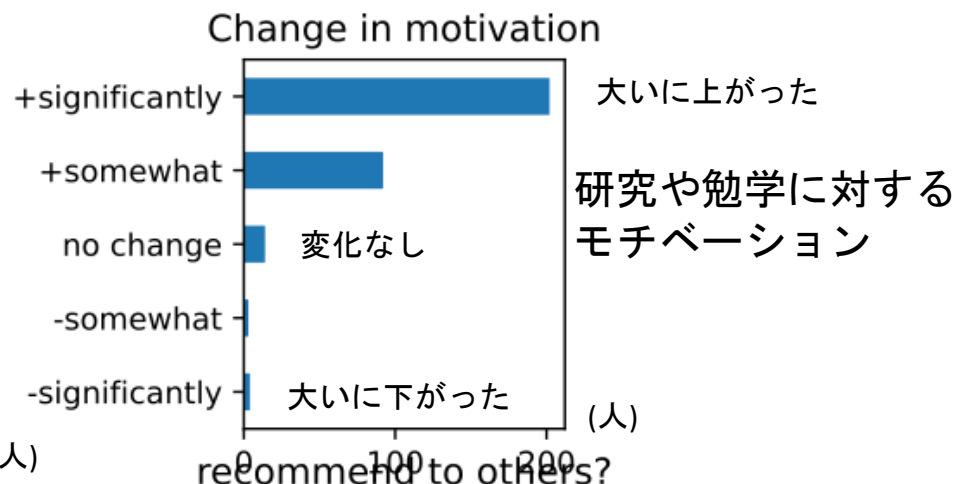
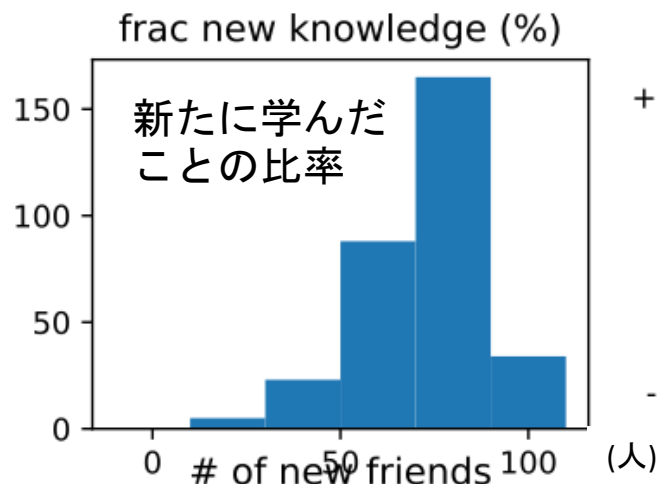
評価指標③
自己評価
Ⅲ

- ・取組内容：IINAS-NX事業等により、国際スクールへの予算措置・開催支援を行う。
- ・年次目標：一（期間終了時に72件以上とし、年単位の目標値は設けない）
- ・実績：2024年度は以下のとおり、23件のスクールを開催した。2022年度以降の累計は50件。

	スクール名	期間	開催場所	参加者数		
				国内	海外	合計
1	CERN サマー・スチューデント・プログラム 2024	2024/06-2024/08	CERN	4	0	4
2	TYLスクール：理系女子キャンプ2024	2024/04/03-2024/04/04	KEK	30	0	30
3	サマーチャレンジ	2024/08/19-2024/08/28	KEK	70	1	71
4	弦と素粒子と宇宙論に関するKavliアジア冬の学校	2025/01/13-2025/01/22	Sanya, 中国	8	72	80
5	ベトナムニュートリノスクール2024	2024/07/15-26, 2025/03/02-08		5	64	69
6	加速器科学インターンシップ	2024/10-2025/3	つくば、東海	9	0	9
7	中性子・ミュオンスクール	2024/12/09-2024/12/13	東海	33	44	77
8	高校生むけ素粒子サマーキャンププログラム「Belle Plus」	2024/08/06-08/09	KEK	22	1	23
9	粒子物理コンピューティングサマースクール	2024/07/29-08/02	KEK	40	0	40
10	ビームダイナミクスと加速器技術のための国際スクール (ISBA)	2024/11/01-2024/11/09	チェンマイ、タイ	11	53	64
11	Asia-Europe-Pacific School of High-energy physics (AEPSHEP)	2024/06/12-2024/06/25	バンコク、タイ	5	89	94
12	東南アジア素粒子物理学スクール	2025/01/19-2025/1/24	ジョグジャカルタ、インドネシア	0	43	43
13	パルス中性子源で使用する放射線検出器	2025/02/28	札幌	24	1	25
14	高エネルギー物理春の学校2024	2024/05/16-05/18	彦根	83	0	83
15	アジア加速器用超伝導・低温技術スクール	2025/03/23-3/30	北京、中国	2	56	58
16	ストレンジネス核物理国際スクール	2024/08/03-2024/08/08	和光	89	0	89
17	SOKENDAI KEK Tsukuba/J-PARC Summer Student Program 2024	2024/06-2024/08	つくば、東海	0	21	21
18	岩手コライダースクール	2025/02/24-03/01	安比	12	14	26
19	海外若手女性研究者受入事業（略称：アテナプログラム）	2024/06 - 2025/03	つくば、東海	0	4	4
20-23	KETAセミナー（4回開催）	2024/09, 2025/02, 2025/03	KEK	19	0	19
	合計			466	463	929

評価指標④
自己評価
Ⅲ

- ・取組内容：IINAS-NX事業等により、国際スクールへの予算措置・開催支援を行う。
- ・年次目標：－（期間終了時に2,160人以上とし、年単位の目標値は設けない）
- ・実績：評価指標③に示したように、2024年度は約930人がIINAS-NXでサポートしたスクールに参加した。2022年度からの参加者の累計は約2,320人であり、期間終了時の目標を既に越えた。
 その他、若手研究者および学生の交流支援として、2024年度は日本からフランスに1名、日本からカナダに1人、カナダから日本に1人をサポートした。
 また、スクール後に行なったアンケート（回答数340）によれば、下の図に示すように、スクールで新たなことを多く学び、研究や勉学に対するモチベーションも大いに上がるなど大きな影響を与え、多くの知り合いが増えて人のネットワークの構築にも役立ち、他人にも大いに勧めるなど高い評価を得ていることがわかる。



中期計画 8 - 3 : キャリアパス形成を促す機構独自の研究者雇用制度を導入・実施する。

評価指標① 40歳未満の若手研究者（フルタイム）の割合（第 4 期終了時において、30%以上）

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標①
自己評価
II

- ・取組内容：定年退職後の空きポストやシニアフェローの雇用経費をプロジェクト経費に振り替えるなどにより、年齢構成を意識しつつ、空いたポストを若手教員の採用に活用する。
令和 4 年度に制定した特別博士研究員制度により、特別研究員を終了した者を採用する。
- ・年次目標：40歳未満の若手研究者（フルタイム）の割合 26.0%（実績値）
- ・実績：40歳未満の若手研究者（フルタイム）の割合 32.12%（実績値）

①空きポストの造成に関する取り組みの実績

定年退職後にシニアフェローとなる職員（1名）の雇用経費をプロジェクト経費に振り替えることや、これまで共同研究機関として本機構の研究や実験へ参画してきた国立大学*の職員とのバーターにより、相互にクロスアポイントメントを実施し、本機構からの経費負担を研究所のプロジェクト経費等からとすることで機構の人件費支出を抑えつつ、空きポストを蓄積した。そのポストを若手教員の採用に活用するなど、これらの方策により実績は32.12%となり、年次目標である26.0%を達成した。

*奈良女子大学1、名古屋大学1、新潟大学1、東北大学1

②若手研究者の待遇改善に関する取り組みの実績

日本学術振興会特別研究員を受入研究機関で直接雇用することを可能とする「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」が令和 5 年度から開始されたことを受け、機構でも「KEK日本学術振興会特別研究員制度」を設けた。令和 6 年度は 4 名（うち 2 名は令和 5 年度から継続）を雇用している。
また、令和 4 年度に設けた特別博士研究員制度（総研大の特別研究員として優れた学位論文研究を行って課程を修了した者を機構において雇用する制度）により、令和 6 年 4 月から 2 名の雇用を開始している。

(中期目標 9)

中期目標 9：産業界との連携による研究開発の推進について、研究者個人ベースでの受託研究・共同研究等に留まらず、組織対組織の連携の強化、オープンイノベーションの推進等に向けた取組を進める。特許等の知的財産の戦略的活用も視野に入れつつ、研究成果を活用する事業者への技術移転等の取組を進める。⑭

(中期計画 9 - 1)

中期計画 9 - 1：研究や技術開発の成果を多様な産業分野へ展開するため、企業等との共同研究・受託研究を推進する。研究開発の特性、応用開発分野における知財の位置付け、将来的な利活用の態様を踏まえた知財マネジメントを行う。

評価指標① 知財相談回数（第 4 期終了時において、対前期比10%増）

評価指標② 共同研究、受託研究の実施件数の平均値（第 4 期終了時において、対前期比10%増）（中期計画【3-1】再掲）

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標①
自己評価
Ⅲ

- ・取組内容：知財系の職員だけでなく、各研究所・施設を担当しているURAが各種相談に対応する。
- ・年次目標：知財相談回数 1 3 3 回
- ・実績：知財相談回数 1 7 6 回

知財相談回数として、研究者及び技術職員等との発明や権利に関する発明相談と知財契約に関する手続きを含めた契約相談の各々の件数の総和としている。令和 6 年度は発明相談 6 6 回、契約相談 1 1 0 回で総計 1 7 6 回となり、年次目標を達成している。
令和 6 年度より、KEKにおける知財創生、活用に関しての戦略を民間企業との共同研究における知財の活用戦略を再考しており、1) JST支援事業を活用した積極的な海外出願、2) 共同出願における特許費用負担の変更、3) 共願民間企業との特許譲渡交渉等、これまであまり実施していなかった取組を推進している。

評価指標②
自己評価
Ⅱ

中期計画【3-1】評価指標①の内容に同じ（P9）

(中期目標 1 0)

中期目標 1 0：社会が大きく変化する中、機関等の垣根を超えた組織体制の見直しを不断に行い、柔軟かつ機動的な組織の改編・整備を推進する。異分野融合による研究力強化や人材育成の充実、運営の効率化などの課題に対し、法人の枠組みを超えた対応を進める。⑩

(中期計画 1 0－1)

中期計画 1 0－1：機構の強みや特色を活かしつつ、関連研究コミュニティの議論を踏まえ、プロジェクトの進展に対応した新たな研究組織の整備や既存の枠組みにとらわれない体制を整備するなど、組織の在り方等について不断に検討し見直す。

- 評価指標① 組織の新設・改組とそのフォローアップ状況
見直しに際しては、以下の観点に留意する。
- ・最新の学術動向への対応
 - ・ステークホルダーの動向・意向
 - ・社会の変化への対応
 - ・運営の適正化、効率化

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅱ	・取組内容：役員・所長間の協議の場において、最新の学術動向やステークホルダーの動向等を踏まえ、既存の枠組みにとらわれない組織の在り方等について不断に検討し適時見直しを行い、戦略的な機構運営を行う。 ・年次目標：組織の見直しが、必要が生じた時に適時・適切に実施できているか、整備した組織がその目的に沿って機能しているかについて、フォローアップを行う。 ・実績：機構長のリーダーシップの下で機構の強みや特色を活かすための組織運営に関する議論を行い、下記のことを実施した。		
	機構長直下 ・ 事務組織等	財務企画課	第4期中期計画達成のための効果的な事務推進体制の構築及び事務の合理化・業務量の平準化を推進するため、管理局組織の改編を実施した。（決算室を財務企画課に統合）

中期計画 10 - 2：他の 3 つの大学共同利用機関法人及び国立大学法人総合研究大学院大学とともに設立するアライアンスにおいて、異分野融合、国際化の更なる促進、産業界との連携促進等による研究力の強化、大学共同利用機関の特色を生かした大学院教育の充実と若手研究者養成を図る。	
評価指標①	アライアンスにおいて、機構が主体となり、以下の活動に資する事業を第 4 期終了時までに 5 件以上、機関間で連携して実施する。 ・ 国際化推進（各機関が持つ海外拠点の相互利用、海外派遣事業など） ・ 人材育成（顕彰制度導入、技術職員やURAを対象とした研修など） ・ 異分野融合（異分野融合・新分野創出プログラム、オンラインコロキウムなど） ・ 産学連携（産学連携研究シーズの共有、産学コーディネータ連携など）
評価指標②	「特別研究員」採用数（高エネルギー加速器科学研究科として第 4 期終了時において、18名採用） （中期計画【8-1】再掲）
評価指標③	「特別研究員」として採用した学生の学位取得後の研究員ポスト「KEK特別博士研究員」（仮称）の確保数 （当該ポストを希望した学生数と同数を毎年度確保する。）（中期計画【8-1】再掲）

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 II	・ 取組内容：機構間連携で行う事業を検討し、アライアンスに提案する。 アライアンスとして了承された事業を実施する。 前年度からの継続事業は、改善点等を検討し、反映する。 第 4 期の前半を総括し、後半の取り組みの見直しを検討する。 ・ 年次目標：一（期間終了時までに 5 件以上とし、年単位の目標値は設けない） ・ 実績：国際的な研究推進人材育成プログラムとして、令和 5 年度に引き続き、アライアンス参加機関の事務職員・URAに対しても国内外での国際実務研修機会を提供し、海外短期派遣（4名）、KEKでの国際業務研修（5名）を実施した。 なお、後半の見直しとしては、これまでKEKが主導してきたが、今後は他機関のモチベーションアップに注力し、持ち回りで実施するような仕組みを検討することとした。 技術職員の人材育成に関して、アライアンス内で各種研修を共有していくことを目指し、技術職員ポータル立ち上げを提案し、「学術領域展開ハブ形成プログラム」への応募を行ったが採択には至らなかった。これを受けて、後半の見直しと併せて、他機関の技術職員が参加できるセミナー・研修・交流会について、アライアンスを通じて各機関へ展開されるような仕組みづくりを進めることとした。 アライアンスが実施する異分野融合・新分野創出プログラムのスタートアップ研究として令和 5 年度に採択された「素粒子実験のデータ解析技術を応用した日本語テキストの数理的解明（令和 7 年度までの 3 年間で実施）」は、令和 6 年度においても引き続き実施した。 産学連携に関する後半の見直しとしては、現在KEKで実施している活動において、アライアンスに広げられる取組みについて検討することとした。
---------------------	---

中期計画 10 - 2：他の 3 つの大学共同利用機関法人及び国立大学法人総合研究大学院大学とともに設立するアライアンスにおいて、異分野融合、国際化の更なる促進、産業界との連携促進等による研究力の強化、大学共同利用機関の特色を生かした大学院教育の充実と若手研究者養成を図る。 評価指標① アライアンスにおいて、機構が主体となり、以下の活動に資する事業を第 4 期終了時までに 5 件以上、機関間で連携して実施する。 ・国際化推進（各機関が持つ海外拠点の相互利用、海外派遣事業など） ・人材育成（顕彰制度導入、技術職員やURAを対象とした研修など） ・異分野融合（異分野融合・新分野創出プログラム、オンラインコロキウムなど） ・産学連携（産学連携研究シーズの共有、産学コーディネータ連携など） 評価指標② 「特別研究員」採用数（高エネルギー加速器科学研究科として第 4 期終了時において、18名採用） （中期計画【8-1】再掲） 評価指標③ 「特別研究員」として採用した学生の学位取得後の研究員ポスト「KEK特別博士研究員」（仮称）の確保数 （当該ポストを希望した学生数と同数を毎年度確保する。）（中期計画【8-1】再掲）	
---	--

評価指標② 自己評価 II	中期計画【8-1】評価指標①の内容に同じ（P 28）
評価指標③ 自己評価 II	中期計画【8-1】評価指標②の内容に同じ（P 28）

(中期目標 1 1)

中期目標 1 1：内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、機構内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、機構長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。⑰

(中期計画 1 1 - 1)

中期計画 1 1 - 1：機構長のリーダーシップの下、教育、研究及び社会貢献の機能を最大化するため、法令遵守を徹底する。また、監事、会計監査人及び監査室が連携して定期的な監査を実施し、その結果を法人運営に適切に反映させる。

評価指標① 役員会において、各理事より内部統制に関する状況報告を定期的に行うとともに、提起された課題の改善を進め、法令遵守を意識したPDCAを徹底する。

評価指標② 法令遵守・コンプライアンスに関する研修の実施数（第 4 期終了時までに、12回以上）

評価指標③ 監事監査及び内部監査の結果に対する改善や対応策を毎年度実施する。

(令和 6 年度 of 取組計画と実績)

評価指標①
自己評価
II

- ・取組内容：内部統制システムが機能するよう、役員会（内部統制委員会）において、各理事より規程等で定める点検等の実施状況報告を定期的に行うとともに、課題の発見とその改善を進める。
- ・年次目標：4月に前年度実績及び当年度計画の報告、10月にフォローアップ（状況報告）を行う。
- ・実績：令和 6 年 4 月 2 4 日役員会（内部統制委員会）にて前年度実績及び当年度計画を報告し、1 0 月 9 日役員会（内部統制委員会）にてフォローアップ（状況報告）を行った。

中期計画 1 1 - 1：機構長のリーダーシップの下、教育、研究及び社会貢献の機能を最大化するため、法令遵守を徹底する。また、監事、会計監査人及び監査室が連携して定期的な監査を実施し、その結果を法人運営に適切に反映させる。

評価指標① 役員会において、各理事より内部統制に関する状況報告を定期的に行うとともに、提起された課題の改善を進め、法令遵守を意識したPDCAを徹底する。

評価指標② 法令遵守・コンプライアンスに関する研修の実施数（第4期終了時まで、12回以上）

評価指標③ 監事監査及び内部監査の結果に対する改善や対応策を毎年度実施する。

評価指標②
自己評価
Ⅱ

- ・取組内容：機構における教職員の法令遵守意識啓発のための研修を実施するほか、研究倫理、研究費の使用に関する教育を充実させるため、e-ラーニングシステムを活用し、職員のコンプライアンス意識向上のための教育を行う。
- ・年次目標：研修の実施数 2回
- ・実績：研修の実施数 2回
機構全職員に対し、不正防止に係るeラーニングシステムを活用し、コンプライアンス教育を実施した。
(受講率 99.3%)
機構における教職員の法令遵守意識啓発のための取り組みの一環として、1月29日に「法令遵守・コンプライアンス研修」を開催し、安全保障輸出管理、研究インテグリティの確保、著作権法に関する講義をオンラインで実施した。(153名参加)

評価指標③
自己評価
Ⅱ

- ・取組内容：業務運営の改善に役立てるため、効果的な監査が行えるよう監事、会計監査人、監査室の三者による意見交換会を定期的に行う。
機構長は監事監査の結果を踏まえ、担当理事のもと関係部署で改善に向けた対応策の検討・取組みを進め、対応状況について確認をしたうえで、必要に応じて機構長が更なる措置をとる。
監事及び監査室において、監査結果を踏まえた改善状況について、翌年度以降にフォローアップを行う。
- ・年次目標：監事監査の結果に対する改善策を講じる。
- ・実績：○監事、会計監査人、監査室による意見交換を3回、監事と会計監査人による意見交換を2回、監事と監査室による監事会を2回実施し、それぞれが行う監査内容について確認した。
○監事監査で指摘のあったリスク管理の推進のため、リスク管理委員会を開催し、想定される様々なリスクのリスト更新を進めている。また史料室のミッション、ビジョン、戦略を明文化し、内閣府から歴史的資料等保有施設の指定を受けた。産業・医療応用プロジェクトについて、経済安全保障重要技術育成プログラム（次世代半導体微細加工プロセス技術）に採択され、外部資金獲得による要素開発が実施可能となった。
○前年度内部監査（業務）で実施した監査のフォローアップを行い、機構長に報告するとともに、機構会議で報告し、必要な改善を要請した。

(中期目標 1 2)

中期目標 1 2：大学共同利用機関の運営について、研究者コミュニティの意見を効果的に取り入れるとともに、その運営状況について積極的な情報発信を行うなど、開かれた運営の推進を図る。⑱

(中期計画 1 2 - 1)

中期計画 1 2 - 1：機構運営の改善に資するため、経営協議会、教育研究評議会等における外部有識者や関連研究コミュニティの意見を積極的に活用するとともに、重要事項については毎年度フォローアップを行う。なお、経営協議会については、引き続き関連研究コミュニティ以外の外部有識者を含める構成とするほか、自由討論の機会を確保し、議事概要等を公開する。

評価指標① 経営協議会の機構外委員は、国内外の研究機関や産業界などに所属する多様なステークホルダーとする。また、機構の課題案件をテーマとして自由討論の機会を確保し、機構外委員の意見を機構運営に反映する。

評価指標② 経営協議会及び教育研究評議会の議事概要を確定後30日以内にホームページ（HP）にて公開する。

(令和 6 年度 of 取組計画と実績)

評価指標①
自己評価
Ⅱ

- ・取組内容：委員の改選等の際に、国内外の研究機関や産業界など多様なステークホルダーとなるよう選出する。
また、会議議事に自由討論の時間を設け、機構の課題案件等に関して機構外委員の意見を積極的に活用できる環境づくりに努める。
- ・年次目標：委員を多様なステークホルダーとする。
また、自由討論の機会を通じ、機構外委員の意見を適宜適切に取り入れ、機構運営に反映する。
- ・実績：任期満了等に伴う委員の改選の際に、多様なステークホルダーとなるよう選出した。
また、自由討論の機会を通じて共通の課題に対する議論を深めることにより、機構運営の一助とした。

評価指標②
自己評価
Ⅱ

- ・取組内容：議事概要について、確定後遅滞なくホームページへの公開作業を行う。
- ・年次目標：議事概要確定後30日以内にホームページにて公開する。
- ・実績：議事概要確定後30日以内にホームページにて公開した。

中期計画 1 2 - 2：各研究所、研究施設における運営会議は、機構外からの委員をそれぞれ過半数とし、上記の体制により国内外の研究者コミュニティの意向を適切に反映する。

評価指標① 各運営会議における委員構成に占める機構外委員の割合を過半数以上とする。

評価指標② 各運営会議の議事概要を確定後30日以内にHPにて公開する。

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅱ	・ 取組内容：各運営会議委員の改選等の際には、委員構成に占める機構外委員の割合が過半数以上となるよう選出する。 ・ 年次目標：機構外委員割合 5 1 % 以上 ・ 実 績：委員構成に占める機構外委員の割合が過半数以上となるよう選出し、機構外委員割合 5 2.6 % である。
評価指標② 自己評価 Ⅱ	・ 取組内容：議事概要について、確定後遅滞なくホームページへの公開作業を行う。 ・ 年次目標：議事概要確定後30日以内にホームページにて公開する。 ・ 実 績：議事概要確定後30日以内にホームページにて公開した。

中期計画 1 2 – 3：国際的な研究者コミュニティの意見を機構の大型プロジェクト計画、研究活動、運営に反映する。	
評価指標①	KEK国際諮問委員会を毎年開催し、機構における研究活動に深く関連する研究分野の国内外の委員の意見を機構の研究計画全般に反映する。

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅱ	・取組内容：KEK国際諮問委員会を開催し、機構における研究活動に深く関連する研究分野の国内外の委員の意見を取り入れる。 ・年次目標：KEK国際諮問委員会の提言を踏まえ、機構の研究計画を推進する。 ・実績：令和 6 年度には、第 5 回KEK国際諮問委員会（令和 6 年 3 月開催）の提言を踏まえ、研究推進会議にてKEK-PIP2022で優先順位の高いプロジェクトを中心に各研究所・施設の今後3年間の課題と計画について議論を行った。 令和 7 年 2 月 2 6 日から 2 月 2 8 日にかけて第 6 回KEK国際諮問委員会を開催し、委員から、KEK内の研究及び研究以外の様々な活動への提言があった。
--------------------	--

(中期目標 1 3)

中期目標 1 3：大学共同利用機関等の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、法人全体のマネジメントによるスペース配分や設備の整備・共用等を戦略的に進めるなど、効率的な整備・運用の推進を図る。⑭

(中期計画 1 3 - 1)

中期計画 1 3 - 1：インフラ長寿命化計画（個別施設計画）による計画的な老朽改善整備を推進するとともに、施設総量の最適化等を推進し施設維持管理費の削減に取り組む。

評価指標① 整備率（第 4 期終了時において、100%以上を目指す。）

評価指標② 施設のトリアージに伴う施設維持管理費の削減

（第 4 期終了時において、対前期比（施設のトリアージ面積959㎡を水準値） 1 以上）

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標①
自己評価
Ⅱ

- ・取組内容：インフラ長寿命化計画（個別施設計画）による計画的な老朽改善整備を推進する
- ・年次目標：整備率 17%（53/100）
- ・実績：整備率17% 下記3件の老朽改善整備を実施し、目標を達成した。
 - ・先端計測実験棟（南側 屋上防水及び外壁改修）、
 - 第2工作棟★（屋上防水及び外壁改修）、第3工作棟★（屋上防水及び外壁改修）
 - ★はR5-R6工事
 - 屋外排水管（污水管改修Ⅱ期）※施設整備費補助金

評価指標②
自己評価
Ⅱ

- ・取組内容：施設維持管理費の削減を目指し、施設のトリアージを推進する
 - ・年次目標：トリアージ面積 216㎡
 - ・実績：計107㎡ 以下1件のトリアージ（建物取壊し）を実施した。
 - ・PS第2補助電源棟（107㎡）
- 施設のトリアージに発生する費用についても、財務面での効率化を図る観点から、中期計画の範囲内において令和7年度に予定していたトリアージを令和6年度に予定していた分と入替えを行い、量子場計測システム国際拠点棟工事と合わせて実施することで、3,470千円の費用を削減した。これまで第4期中にトリアージした総面積は808㎡であり、令和7年度は234㎡以上の施設のトリアージを行う計画のため、第4期4年目終了時点で、対前期比（959㎡）1以上は達成見込みである。

中期計画 1 3 - 2：施設マネジメント推進委員会の下に置かれた施設点検・評価専門部会によるスペースの有効活用に関する調査、点検、評価を毎年度実施し、スペースの一層の有効活用を推進する。

評価指標① 調査、点検、評価の結果を踏まえ、スペースの一層の有効活用を実施した面積
(第 4 期終了時において、対前期比 (スペースの有効活用に資する面積2,021㎡を水準値) 1 以上)

(令和 6 年度 of 取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅱ	・取組内容：前年度における調査状況等を踏まえ、より一層の有効活用を図る。 ・年次目標：スペースの有効活用を実施した面積 3 5 0 ㎡ ・実績：395㎡ 今年度は、スペースの再編として、「371㎡」について有効活用を図ることができた。 また、機構長裁量スペースとして「24㎡」について、新たに貸し付けをすることが出来た。
--------------------	--

中期計画 1 3 - 3 : 大型加速器施設の計画的な運転を実施し、効率的な運営による電気使用量等の抑制に取り組むとともに、加速器及び建物等の省エネルギー性能の向上などカーボンニュートラルに向けた取組を推進する。

評価指標① 効率化による電気使用量等の抑制

(第 4 期終了時において、対前期比 (設備機器等の更新による電気使用量の抑制効果分 600 万 kWh を水準値) 1 以上)

評価指標② 効率化による温室効果ガス排出量の抑制

(第 4 期終了時において、対前期比 (電気使用量の抑制による温室効果ガス排出量の抑制効果分 2,700 t を水準値) 1 以上)

(令和 6 年度 of 取組計画と実績)

評価指標①
自己評価
Ⅲ

・取組内容: 大型加速器施設の計画的な運転を実施し、効率的な運営による電気使用量を抑制する。

・年次目標: 1 0 0 万 kWh

・実績: 2 4 3 万 kWh

○高効率機器更新による電力量削減

○運転休止期間における変圧器休止による電力量削減 (高圧変圧器の待機電力削減)

○夜間等運転休止期間における空調機の一部休止による電力量削減

(通常期は、実験機器の維持のため運転している空調機を最低限の空調運転とした)

上記 3 つの取り組みを行い、目標の 100 万 kWh を達成となっている。また、冷却水関連機器停止について、機構全体で削減に取り組んだ結果、243 万 kWh の効果があった。

評価指標②
自己評価
Ⅲ

・取組内容: 電気使用量の抑制による温室効果ガス排出量の抑制を行う。

・年次目標: 4 5 0 t

・実績: 1, 0 4 7 t

○高効率機器更新による電力量削減

○運転休止期間における変圧器休止による電力量削減 (高圧変圧器の待機電力削減)

○夜間等運転休止期間における空調機の一部休止による電力量削減

(通常期は、実験機器の維持のため運転している空調機を最低限の空調運転とした)

上記 3 つの取り組みを行い、目標の 450 t を達成となっている。また、冷却水関連機器停止について、機構全体で削減に取り組んだ結果、1,047 t の効果があった。

中期計画 1 3 - 4：PFI事業や外部資金等の多様な財源を活用し、施設整備を推進する。	
評価指標①	PFI事業として老朽化した中央特高受変電設備の更新事業を実施する。 ・事業契約：令和 4 年度 ・事業期間：令和 4 年度～令和21年度（18年間）

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 Ⅱ	・取組内容：新ヤードに特高変電設備の搬入・設置工事を実施し、令和 7 年1月から2月中に電源の切り替え工事を完了するよう工程管理を行う。官庁検査を令和 7 年 2 月に受検し、3 月施設完成引き渡しを行う。 ・年次目標：特高変電設備の設置。電源切り替え工事（2 月完）。官庁検査受検（2 月）。施設引き渡し（3 月末）。 ・実績：新ヤードに特高変電設備の搬入・設置工事について、工程表(週間・月間・3ヶ月)による進捗管理を行い、全体施工計画書から工種毎の施工要領書によるきめ細かな工程管理により、令和 7 年 3 月に計画通り完成させた。また、電源切り替え工事を 2 月 8 日に完了、官庁検査を 3 月 4 日に受検、施設の引き渡しを計画通り令和 7 年 3 月 3 1 日に完了させた。
--------------------	---

(中期目標 1 4)

中期目標 1 4：公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、法人内及び機関内の資源配分の最適化を進める。⑳

(中期計画 1 4 - 1)

中期計画 1 4 - 1：自然災害やエネルギー関連コストの変動など、様々な社会情勢の変化に適時適切に対応するため、法人運営への影響の早期予測及び資源配分の見直し等により、必要な経費の確保など安定的な経営に努める。具体的には、外部資金の獲得、適切なリスク管理の下での効率的な資産運用及び保有資産の活用・産業利用などの自己収入の確保、国際共同実験などによる海外からの資金分担や新たな資金獲得方策を検討するなど財源の多様化を進める。

評価指標① 科研費、受託研究や共同研究等の外部研究資金に係る公募情報の収集及び提供、申請手続きの支援などのプレアワード活動の強化、産業界との連携促進や研究の内容及び成果の情報発信を通じて、外部研究資金の獲得増を目指す。

- ・ 科研費採択件数（第 4 期終了時において、対前期比10%増）
- ・ 受託研究実施件数（第 4 期終了時において、対前期比10%増）
- ・ 共同研究実施件数（第 4 期終了時において、対前期比10%増）

評価指標② 寄附金等により実施する事業の推進等のため機構の支援者を増やし、それにより寄附金の受入れ増に繋げる。

- ・ 寄附金活動による収入
(第 4 期終了時において、対前期比を上回る。
ただし、対前期の内訳として、周年事業のような特定の時期に限定して実施する事業を除く。)
- ・ 寄附金HPページビュー数、KEKサポーターズTwitterフォロワー数
(第 3 期最終年度の実績を毎年上回り、第 4 期終了時において、第 3 期終了時の1.5倍を達成する)
- ・ 機構の支援者数として、KEKゆかりの会への参加者数
(第 4 期終了時において、350人以上)

評価指標③ 毎年度当初、年間の資金繰計画の策定及び四半期毎の見直しを行うとともに、新たな資金運用方法の導入を考査し、安全性を確保しつつ、効率的な資金運用を実施する。

- ・ 資金運用益（第 4 期終了時において、対前期比 1 以上）

評価指標④ 放射光などの研究施設・設備の利用を促進することにより、自己収入の確保増を目指す。

- ・ 施設利用件数（第 4 期終了時において、対前期比 1 以上）
- ・ 施設利用収入額（第 4 期終了時において、対前期比 1 以上）

評価指標① 自己評価 Ⅱ	・取組内容：現状の支援策（公募情報の収集・周知、講演会、アドバイザー制度、応募書類閲覧、申請前意見交換等）を促進するとともに、新たな支援策を検討・実施する。 ・年次目標：科研費採択件数：167 受託研究実施件数：46 共同研究実施件数：95 ・実績：科研費採択件数：162（R7.3.31現在） 受託研究実施件数：45 共同研究実施件数：121 科研費については、過年度から継続して各種の申請支援策を実施しており、前年度の数字（154件）からの良化は見られるものの年次目標には達していない。 受託研究については、前年度の数字（36件）から大幅に増加し、ほぼ年次目標の数字となった。これは、経済安全保障重要技術育成プログラム（ミュオン）として6件（代表機関3件、分担機関3件）が採択されたこと等が大きな要因である。 共同研究については、ここ数年の傾向として、技術職員が代表者となる共同研究も徐々に増えてきており、KEKを支える「基盤技術」にも注目が集まっていると言える。今後も、KEKが持つ「基盤技術」を探索、発掘し、共同研究、受託研究の件数増加を目指す。
評価指標② 自己評価 Ⅲ	・取組内容：新しいKEK支援者を獲得するため、各種イベント、SNS等を通じて寄附公募PR活動を推進していく。 ・年次目標：寄付金収入：15,000千円 HPビュー数：6,500 Twitterフォロワー数：500 ゆかりの会参加者数：50 ・実績：寄付金収入：44,281千円 HPビュー数：4,064,859件 Twitterフォロワー数：17,893人 ※KEK公式Twitterと統合化 ゆかりの会参加者数：54人 寄付については、SNSでの発信、イベントでの呼びかけを行う他、キャンペーンを実施する等、PR活動に取り組んだ。 ゆかりの会については、幹事会を隔月で開催し、会員増加策の検討を行った他、会員向けの総会を一般公開時に開催した。

評価指標③
自己評価
Ⅲ

- ・取組内容：大口定期預金等の銀行預金による運用を行う。また、新たな資金運用を検討する。
- ・年次目標：資金運用益 2,000千円
- ・実績：資金運用益 29,998千円

大口定期預金等による運用は、資金運用による運用益の確保のため年度当初に策定した年間の資金繰計画を四半期毎に見直しを行うとともに、これに基づき運用金額と運用期間を検討し、信用リスク等の安全性に配慮しつつ効率的かつ計画的な資金用を実施した。令和6年度は日銀のマイナス金利解除の影響で市場金利も大きく上昇したこともあり、積極的な運用を行った結果、年次目標の約15倍の運用益を達成することができた。

大口定期預金及び譲渡性預金の運用状況は以下のとおり
(運用益は前年度運用開始分当期運用益を含み今年度運用開始分来期運用益を除く)
大口定期預金 10億円×23本、5億円×2本
譲渡性預金 10億円×2本、5億円×1本、5千万円×1本

新たな運用形態としては、大口定期預金及び譲渡性預金の金利が上昇したことで、これに資金を投入したため余剰資金が少なかったことから、これ以外の資金運用は行っていない。
(ただし、昨年度運用開始した東京電力パワーグリッド(株)発行の社債(一般担保付)の運用は継続中)

評価指標④
自己評価
Ⅱ

- ・取組内容：放射光などの研究施設・設備の利用を促進することにより、自己収入を確保する。
- ・年次目標：利用件数：70件
利用収入額：120,000千円
- ・実績：利用件数：96件
利用収入額：126,658千円
内訳：PF 47件 108,365千円
クライオ電顕 46件 13,389千円
CFF 3件 4,904千円

中期目標 1 5：外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検等の活動に取り組み、自らの強み・特色と課題等を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況等に留まらず、研究教育の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話等を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。②

(中期計画 1 5 - 1)

中期計画 1 5 - 1：広報活動を通じて、機構の研究活動、社会貢献等を広く社会に公表するとともに、HPやSNSによるわかりやすい動画配信、一般参加型の各種イベントの開催等を通じて、機構の研究活動への理解を促進する。

評価指標① 機構の主なHPページビュー数及びSNSフォロワー数等（第4期終了時において、対前期比10%増）

評価指標② 機構の認知度調査を実施し、認知度を評価指標とする
（第4期終了時において、認知度50%を目指す。（第3期末実施の認知度調査結果26.2%））

(令和6年度の取組計画と実績)

評価指標①
自己評価
Ⅱ

・取組内容：前年度に見えた改善点やアンケート結果を踏まえた新たな取組や既存の取り組みの進化

・年次目標：HPページビュー数：12,000,000
SNSフォロワー数：28,000

・実績：HPページビュー数：15,836,459 SNSフォロワー数：31,589

機構ウェブサイトは令和5年3月に全面的に改修した。令和6年度は充実した初年度となり、ステークホルダーごとに必要な情報に直行しやすい導線設定など想定した仕様の確認や実装の不備の改善などを行うとともに、機構の研究活動などの様々なトピックスを紹介する記事を積極的に公開した。

プレスリリースについても引き続き、報道関係者や機構のウェブサイト閲覧者へ研究の背景や位置付け、研究者の思いなどがダイレクトに伝わるよう、昨年度一新した体裁により発信を行った。また、ニュース性の高い話題については記者会見・記者向け説明会を開催したほか個別の売り込みを行うなどして、より報道機関に取り上げてもらえるようアピールした。日本国外の報道関係者や機構ウェブサイト閲覧者への情報発信のため、英文でのプレスリリース同時掲載を9件行った。また、機構から積極的な働きかけ等をきっかけに海外のメディアでの記事掲載が3件あった。

SNSについては民間のSNS運用研修サービスを利用し、Xについてこれまでの発信内容の客観的な評価等を行った。これをもとに、より効果的な発信となるよう、発信の内容や頻度、時間帯などの工夫を組織的に行った。その結果、特に機構の公式Xのフォロワーはこれまでのペースを超える増加となった。

以上の取り組みの結果、令和6年度末時点でHPページビュー数：15,836,459、SNSフォロワー数：31,589となり、年次目標を達成した。なおページビュー数は全面改修の結果、算出法も変更となったため令和5年度までのデータとの直接の比較はできない。

評価指標②
自己評価
I

- ・取組内容：・集客力のあるイベントへの出展
・前年度に見えた改善点やアンケート結果を踏まえた新たな取組や既存の取組の進化
- ・年次目標：認知度 40%
- ・実績：認知度 18.3%

以下のイベント等に積極的に参加することで、KEKの理解増進を図った。

令和6年度は特に各種イベントにおいて、科学技術分野の次世代養成のため、より中高生等の若年層に認知してもらえるような企画づくりを行った。

・令和6年4月14日、科学技術週間プレイベント「SCIENCE & TECHNOLOGY PRE EVENT 2024」に参加した。科学技術週間に合わせてつくば市内の研究機関を集めた体験イベントで、KEKはブースで真空落下実験の実演を行うとともにトークセッションに出演した。

・令和6年4月27～28日に千葉・幕張メッセにて行われた株式会社ドワンゴが主催するイベント、ニコニコ超会議に「超KEK」と題しブースを出展した。オンラインと会場でのハイブリッド開催で、会場には来場者12万5362人が集まった。KEKのブースでは真空実験、防弾スイーツ、偏光板実験や霧箱観察といった体験型の企画の他、研究者や技術者によるBelle II実験のリアルタイム解説や研究者によるトークショーを行い、オンラインでの生配信も行った。KEKのブースにも1,000人以上の来場者が訪れ、これまで科学に関心のなかった客層へもリーチした。

・同年8月8～9日には中高生がそれぞれの選んだ研究テーマでつくば市内の研究機関や一般企業を訪れ、調査研究を行い発表する「つくばサイエンスキャスティング2024」が開催され、KEKでも3名の中学生からなるチームを受け入れた。このチームは参加者投票により14チーム中、第2位に選ばれた。

・同年10月26～27日には東京・お台場で開催されたJST主催の「サイエンスアゴラ2024」にも参加した。「ダークマター研究の未来 君ならどう挑む？」と題した来場者参加型のステージ企画を行った。

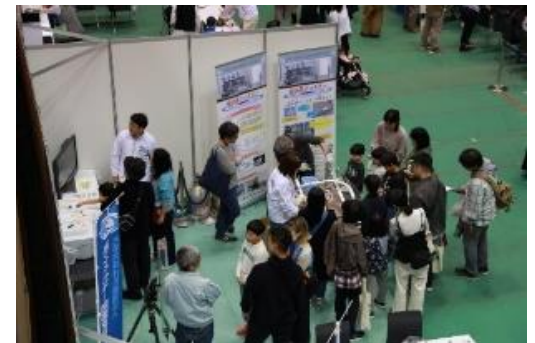
・同年11月29日には、つくば市とつくば市教育委員会が主催する「つくば科学フェスティバル」に参加した。KEKは「見て、さわって、体験しよう！～KEKおもしろ実験教室～」と題したブースを出展し、超伝導コースターや真空実験、霧箱実験といった体験型の企画等を行った。



ニコニコ超会議の様子



サイエンスアゴラの様子



つくば科学フェスティバルの様子

- ・同年12月から令和7年3月には（一財）茨城県科学技術振興財団の主催で毎週水曜日に開催された「水夜（すいよる）サイエンスカフェ」に積極的に参加した。これは人が集まりやすい場所、時間を意識したもので、つくば市内の11の研究機関が参加。KEKからは一部の回に研究者が登壇し、広報室員がファシリテーターを務めた。
- ・令和7年2月には東京都杉並区の科学館IMAGINUS（イマジナス）において、ワークショップ「チョコレイト・サイエンス」を開催した。
- ・VRchat上に「メタバース加速器博物館」を設置、年間約5,000人がメタバースを介して来場した。このうち、若年層を対象とした教育用加速器には約2,000人が来場した。

以上のような取組を行った結果、年度末に実施した認知度調査では認知度18.3%となり、年次目標の数値には届かなかったが、イベントのターゲットに設定した中高生等の若年層の認知度は23%（特に10～20代男性については33%）に達した。ちなみに、全年齢層のうち、特に科学に関心があると回答した方からの認知度は43.7%であった。

中期計画 15 - 2：第 4 期中期目標・中期計画の達成状況について毎年度客観的なデータ分析を実施し、自己点検及び評価、KEK-PIP に基づき、プロジェクト管理や組織体制の見直しを適切に実施する等、エビデンスベースの法人経営に取り組む。	
評価指標①	各年度の中期計画における進捗状況について、外部委員を含めた自己評価委員会において、自己評価を毎年度実施し、研究者コミュニティの意見を踏まえ、以後の活動に反映する。
評価指標②	各年度の進捗状況を年度終了後 3 か月以内に機構HPにて公開する。

(令和 6 年度 of 取組計画と実績)

評価指標 ①② 自己評価 II	・取組内容：各担当部署で自己点検してもらい、その結果を自己評価委員会にて確認・評価し、翌年度以降の取組に活かす。 また、自己評価委員会には役員及び監事をオブザーバーとし、機構経営等の視点からも情報の共有化を図る。 ・年次目標：① 自己評価委員会において、外部委員の意見を踏まえて自己点検・評価を実施。 ② 自己点検評価の結果を 6 月末までに機構HPに公開。 ・実績：①② 第4期中期目標・中期計画に基づき設定した令和 5 年度年次計画の実施状況について、自己評価委員会（令和 6 年 5 月 27 日開催）にて確認・評価し、機構内諸会議の議を経て、令和 6 年 6 月に機構HPにて公開した。
------------------------------	---

(中期目標 1 6)

デジタル化に関すること

中期目標 1 6：多様なデジタル技術の適切な活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル化を推進する。②

(中期計画 1 6 - 1)

中期計画 1 6 - 1：業務全般の高度化と継続性の確保、効率化の推進と情報セキュリティ確保を推進するため、必要な業務運営体制を整備し、各種のクラウドシステムの導入及び活用を進めるとともに、増大する情報セキュリティ上の脅威に対処するため、セキュリティ対策を強化する。

評価指標① DX（デジタルトランスフォーメーション）推進室を整備する。同室においては、機構として必要な業務の効率化を図るため、令和 5 年度を目途に、共通のクラウドベース業務アプリケーションとして汎用のオフィスツールの導入を 1 つ以上行う。また、導入後はサービスに包含される各種アプリの業務利用に関する利用者サポートを行い、利用を促進する。

評価指標② セキュリティ対策として効果的な方策の一つは監査の実施であり、クラウドシステムの導入後、運用管理及び利用に関する監査を第 4 期終了時までに、6 回実施する。

(令和 6 年度の取組計画と実績)

評価指標① 自己評価 II

・取組内容：業務効率化に向けた施策の策定と準備
機構外とのDX推進のための展開
DX推進室の業務拡大に伴う、機構内組織の見直し

・年次目標：Google Workspaceの本格的導入
MS365,Power Automateの教育などを推進

・実績：MS365やPower Automateの活用を通じた業務効率化を目的に講習会を開催し、併せて講習資料もWebで公開した。MS365の利用容量は1年間で約580GBから12.9TBへと約22倍に増加しており、TeamsやSharePoint、PowerAutomate等の活用が進んだことで、機構内のコミュニケーションが円滑になり、業務効率の向上が進展していることを示している。また管理局においてPower Automateを利用した業務自動化を5件導入し、取り組みを開始した。機構外とのDX推進に向けてはGoogle Workspaceの導入を見据え、評価利用環境の整備を進めた。

評価指標② 自己評価 II

・取組内容：導入したクラウドシステム（Microsoft 365）について、法令や機構の情報セキュリティ関連規則等に準拠しているかの観点による監査、運用管理及び利用に関して情報セキュリティ管理体制、リスク管理等に係る監査、令和 5 年度の監査結果を踏まえた監査の実施

・年次目標：監査を実施（1 回）

・実績：Microsoft365の運用を担当するDX推進室に対して、機構の情報セキュリティ関連規則等に基づいた運用管理及びリスク管理等を実施しているかという観点及び令和5年度の監査結果を踏まえた観点での監査を令和6年11月に実施した。